

企業年金実態調査結果
(2023年度概要版)



2024年12月26日

会員サービスセンター
政策企画課

目次

I.	調査の概要	1
II.	企業年金実態調査結果	6
	第1部 資産運用実態調査	6
	1. 運用成果と投資環境	6
	2. 資産残高及び資産構成割合	9
	3. 政策アセット・ミクス	14
	4. マネージャー・ストラクチャー（会員）	17
	5. オルタナティブ投資	19
	第2部 財政・事業運営実態調査	21
	＜確定給付企業年金＞	
	1. 財政検証の状況（会員DB）	21
	2. 適用、給付の状況	26
	3. 今後の制度見直しの検討状況（会員DB）	29
	＜厚生年金基金＞	
	1. 財政検証の状況	30
	2. 適用、給付の状況	31

I.調査の概要

(1)調査の目的

企業年金の資産運用及び財政・事業運営の実態を把握し、会員が今後の事業運営を検討する際の基礎資料として活用できるよう、会員相互の共同事業として実施。

(2)調査対象

2,998件(確定給付企業年金2,994件(会員DB1,000件、会員外DB1,994件)、厚生年金基金4件)

(3)回答状況

①概要

(件)

	調査対象数	資産運用実態調査		財政・事業運営実態調査	
		回答数	回答率	回答数	回答率
会 員	1004	965	96.1%	965	96.1%
確定給付企業年金 (会員DB)	1000	961	96.1%	961	96.1%
基金型	684	683	99.9%	683	99.9%
規約型	316	278	88.0%	278	88.0%
厚生年金基金	4	4	100.0%	4	100.0%

確定給付企業年金 (会員外DB)	調査対象数	回答数	回答率
	1994	919	46.1%
基金型	17	10	58.8%
規約型	1977	909	46.0%

② 資産規模別

(件)

資産規模	確定給付 企業年金 (会員DB)	基金型			規約型	割合	累積割合
		基金型	単連型	総合型			
10億円未満	32	13	4	9	19	3.47%	3.47%
10～20億円	65	32	7	25	33	7.06%	10.53%
20～30億円	42	24	11	13	18	4.56%	15.09%
30～50億円	89	61	40	21	28	9.66%	24.76%
50～100億円	166	124	82	42	42	18.02%	42.78%
100～200億円	167	126	100	26	41	18.13%	60.91%
200～300億円	77	67	56	11	10	8.36%	69.27%
300～500億円	94	77	72	5	17	10.21%	79.48%
500～1000億円	98	83	74	9	15	10.64%	90.12%
1000億円以上	91	71	66	5	20	9.88%	100.00%
合計	921	678	512	166	243	100.00%	
平均	536億円	542億円	660億円	178億円	521億円		
中位数	136億円	158億円	225億円	66億円	70億円		

資産規模	厚生年金 基金	割合	累積割合
100億円未満	0	0.00%	0.00%
100～500億円	2	50.00%	50.00%
500億円以上	2	50.00%	100.00%
合計	4	100.00%	
平均	5,083億円		
中位数	694億円		

資産規模	確定給付 企業年金 (会員外DB)	基金型		割合	累積割合
		基金型	規約型		
3億円未満	364	0	364	41.18%	41.18%
3～5億円	123	0	123	13.91%	55.09%
5～10億円	151	0	151	17.08%	72.17%
10～30億円	144	1	143	16.29%	88.46%
30～50億円	41	2	39	4.64%	93.10%
50～100億円	27	2	25	3.05%	96.15%
100億円以上	34	5	29	3.85%	100.00%
合計	884	10	874	100.00%	
平均	23億円	314億円	20億円		
中位数	4億円	192億円	4億円		

(注)回答制度のうち、合計資産額の記入のあった制度の分布。

(4) 調査結果の概要

① 2023年度 資産運用の状況

	調査対象制度数	回答率 (%)	修正総合利回り (%)	<参考> 単純平均修正総合利回り (%)	時間加重収益率 (%)				
					国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	全体合計
会員合計	(100.00)	96.12	9.27	10.05	△ 1.06	37.53	9.52	36.96	10.49
	1004	965	670	740	570				
確定給付企業年金 (会員DB)	(99.60)	96.10	9.07	10.02	△ 1.05	37.52	9.48	36.93	10.47
	1000	961	667	737	567				
基金型	(68.13)	99.85	9.08	10.07	△ 1.02	37.66	9.26	37.03	10.45
	684	683	590	617	502				
単連型	(51.39)	100.00	9.03	10.11	△ 1.04	37.51	9.10	36.67	10.54
	516	516	443	462	381				
総合型	(16.73)	99.40	9.77	9.95	△ 0.95	38.15	9.80	38.17	10.19
	168	167	147	155	121				
規約型	(31.47)	87.97	8.93	9.78	△ 1.31	36.48	11.03	36.24	10.56
	316	278	77	120	65				
厚生年金基金	(0.40)	100.00	15.69		△ 1.83	39.02	15.96	41.60	15.71
	4	4	3		3				
市場ベンチマーク収益率					△ 2.20	41.34	15.27	42.92	

	資産構成割合 (%)							
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	一般勘定	短期資産	ヘッジファンド	その他
会員合計	17.52	10.27	17.15	15.14	16.46	4.26	5.26	13.94
	802							
確定給付企業年金 (会員DB)	18.04	10.10	17.08	14.93	15.83	4.04	5.48	14.49
	799							
基金型	17.91	10.18	17.28	14.87	14.55	4.11	5.73	15.38
	644							
単連型	18.23	10.09	17.33	14.87	14.54	3.97	5.60	15.37
	491							
総合型	14.19	11.32	16.62	14.80	14.65	5.73	7.27	15.41
	153							
規約型	19.04	9.44	15.61	15.45	25.49	3.55	3.57	7.85
	155							
厚生年金基金	17.58	16.64	15.37	24.49	13.26	3.96	2.05	6.65
	3							

(注)

- 調査対象：確定給付企業年金（会員DB）は、調査票送付時点（令和6年7月18日）の連合会会員（制度設立年月日が令和5年10月2日以降の会員を除く）を対象としている。厚生年金基金は、調査票送付時点（令和6年8月1日）の連合会会員を対象としているが、調査票の提出期限（令和6年9月30日）までに解散または過去の代行返上の認可を受けている基金は対象から除いている（以下同じ）。
- 確定給付企業年金（会員DB）の設立形態区分：単連型…1企業単体または関連企業・グループ企業で1つのDBを設立。
総合型…資本関係のない複数企業で1つのDBを設立。
- 回答率は、資産運用実態調査全体の回答率。
- 点線の下段は、集計対象企業年金数（時間加重収益率欄は「全体合計」に記入のあった企業年金数）。
- 会員合計及び確定給付企業年金（会員DB）の「修正総合利回り」は、加重平均であり、<参考>の「単純平均修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 厚生年金基金の「修正総合利回り」は、単純平均により集計。
- 「時間加重収益率」は、単純平均により集計。
- 合計及び確定給付企業年金（会員DB）の「資産構成割合」は、加重平均により集計。厚生年金基金の「資産構成割合」は、単純平均により集計。
- 確定給付企業年金（会員DB）の「修正総合利回り」及び「時間加重収益率」は、制度移行後1年以上経過し、かつ、決算月が3月の制度を対象とした。
- 資産構成割合の合計の「その他」は、不動産「3.10%」、プライベートエクイティ「2.46%」、コモディティ（商品）「0.20%」、その他「8.18%」である。
- 市場ベンチマーク収益率：国内債券…NOMURA-BPI（総合） 国内株式…TOPIX（配当込み） 外国債券…FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円換算） 外国株式…MSCI-KOKUSAI（配当再投資、グロス、円換算（以下同じ））。

② 2023年度 財政検証の状況

確定給付企業年金（会員DB）	調査対象	回答数	基金型						規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
					単連型		総合型							
			1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.22	1.21
	1000	846 84.6%	649 97.9%	14 2.1%	494 98.6%	7 1.4%	155 95.7%	7 4.3%	177 96.7%	6 3.3%	826 97.6%	20 2.4%		
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.36	1.24
	1000	847 84.7%	616 92.9%	47 7.1%	469 93.6%	32 6.4%	147 90.7%	15 9.3%	166 90.2%	18 9.8%	782 92.3%	65 7.7%		
③(数理上資産額＋ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.35	1.34
	1000	796 79.6%	640 99.8%	1 0.2%	485 99.8%	1 0.2%	155 100.0%	0 0.0%	154 99.4%	1 0.6%	794 99.7%	2 0.3%		
④純資産額/ 数理債務	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.33	1.22
	1000	794 79.4%	586 91.6%	54 8.4%	449 93.0%	34 7.0%	137 87.3%	20 12.7%	142 92.2%	12 7.8%	728 91.7%	66 8.3%		

厚生年金基金	調査対象	回答数	回答制度 単純平均		前年度末 単純平均
			件数	件数率	
			①純資産額/ 責任準備金	4	
②純資産額/ 最低責任準備金	件数	件数率			
	4	4 100.0%	3.10	3.25	
③純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率			
	4	4 100.0%	0.94	0.86	
④(数理上資産額＋ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率			
	4	4 100.0%	1.32	1.26	
⑤純資産額 /数理債務＋ 最低責任準備金	件数	件数率			
	4	4 100.0%	1.15	1.08	

参考（会員外DB）	調査対象	回答数	基金型		規約型		合計		回答制度 単純平均	前年度末 単純平均
			1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満		
①純資産額/ 責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.13	1.14
	1994	884 44.3%	10 100.0%	0 0.0%	669 76.5%	205 23.5%	679 76.8%	205 23.2%		
②純資産額/ 最低積立基準額	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.65	1.55
	1994	882 44.2%	9 90.0%	1 10.0%	804 92.2%	68 7.8%	813 92.2%	69 7.8%		
③(数理上資産額＋ 許容繰越不足金) /責任準備金	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.29	1.31
	1994	862 43.2%	10 100.0%	0 0.0%	849 99.6%	3 0.4%	859 99.7%	3 0.3%		
④純資産額/ 数理債務	件数	件数率	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.00 以上	1.00 未満	1.16	1.12
	1994	857 43.0%	9 90.0%	1 10.0%	561 66.2%	286 33.8%	570 66.5%	287 33.5%		

各積立基準の説明

＜確定給付企業年金＞

- ① 継続基準の積立基準:企業年金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 非継続基準の積立基準:企業年金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ③ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ④ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である数理債務と純資産額を比較する。

＜厚生年金基金＞

- ① 継続基準の積立基準:厚生年金基金が今後も継続するという観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の給付を賄うために必要な債務である責任準備金と純資産額を比較する。
- ② 代行部分の積立基準:厚生年金基金が解散するという観点から検証する年金資産の積立基準の一つで、代行部分の国への返還額である最低責任準備金と純資産額を比較する。
- ③ 非継続基準の積立基準:厚生年金基金が解散または終了するという観点から検証する年金資産の積立基準で、過去の加入期間に応じて発生している給付の現価である最低積立基準額と純資産額を比較する。
- ④ 財政計算留保の基準:継続基準の財政検証に抵触した場合に掛金引上げの可否を判定する基準で、責任準備金と掛金計算用の年金資産(数理上資産額)に許容できるバッファー(許容繰越不足金)を加えた額を比較する。
- ⑤ 標準掛金のみを掛金収入とした場合の積立基準:事前積立の観点から検証する年金資産の積立基準で、将来の掛金収入として標準掛金だけを考えた場合に将来の給付のために現時点で保有しておかなければならない本来の積立目標である「数理債務+最低責任準備金」と純資産額を比較する。

II. 企業年金実態調査結果

第1部 資産運用実態調査

1. 運用成果と投資環境

(1) 修正総合利回り(会員)

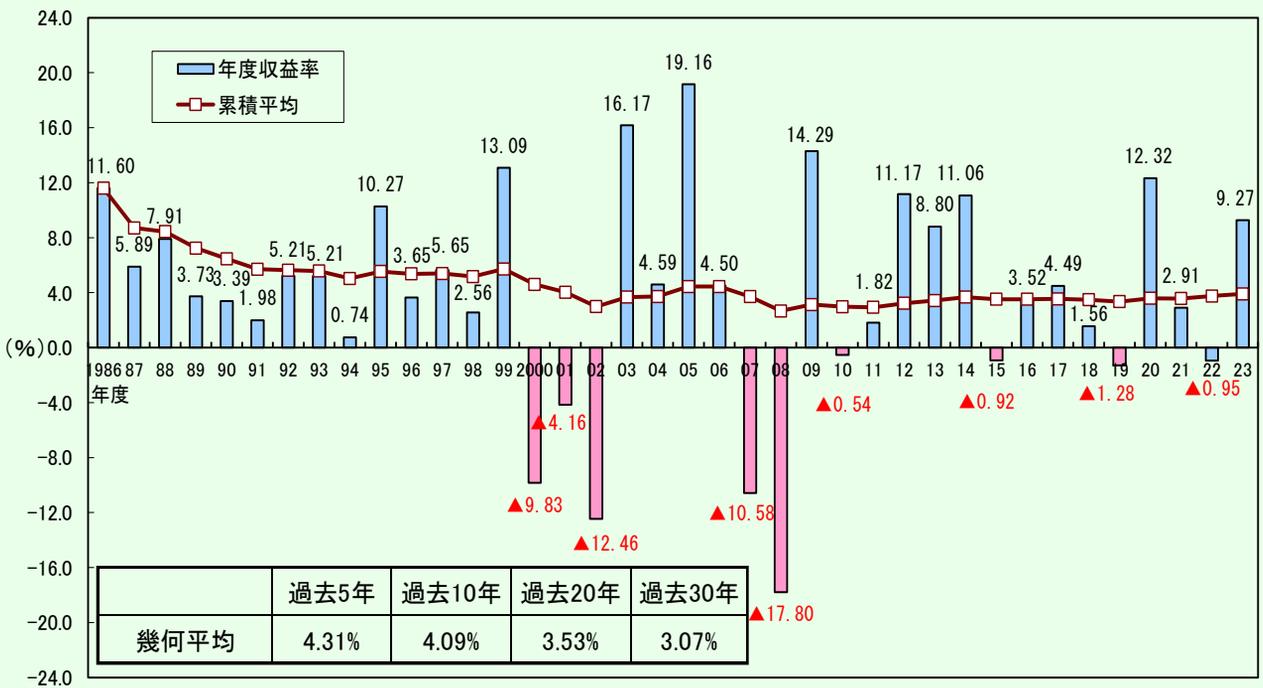
修正総合利回り：9.27%

- 株式市場は、長引くロシア・ウクライナの紛争、中東情勢の不透明感や米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化懸念等があったものの、米国景気が堅調だったことや年明け以降の利下げ転換期待等から、世界株式相場が上昇した。また、国内株式においても、デフレ脱却期待等があり、株式相場が上昇する展開となった。
- 主要国長期金利について、日本は日銀による長短金利操作の再修正を受けて、長期金利が上昇し、長年にわたって続いてきた超低金利政策が転換する起点となった。また、米国の長期金利は、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の決定を受けて上昇したが、その後、利下げに動くとの観測等から低下する展開となった。

(注1) 修正総合利回りは、加重平均により集計。

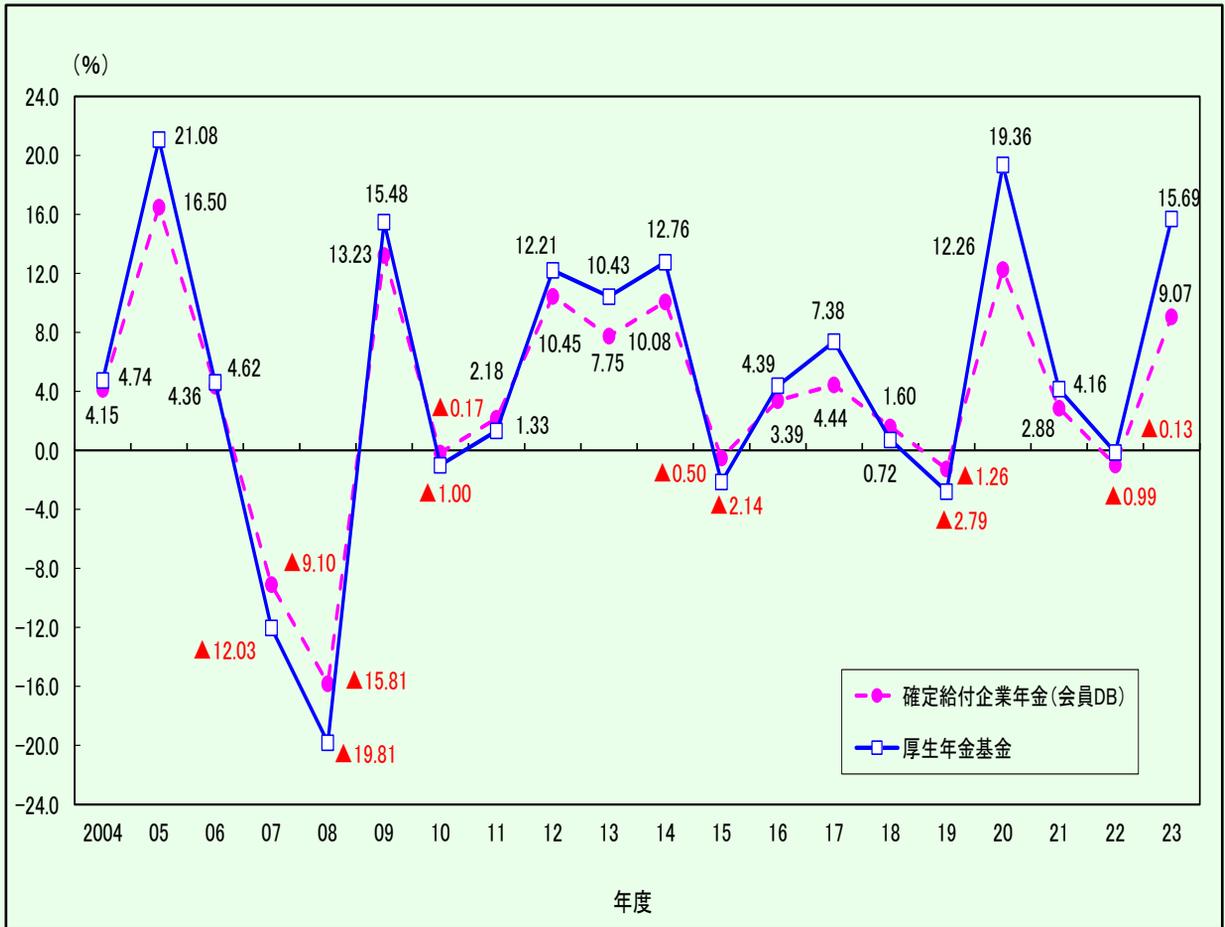
(注2) 「会員」の表記がある場合は、「会員DB」と「厚生年金基金」の合計(以下、特に断わりのない限り同じ)。

図表1. 修正総合利回りの推移



(注) 86年度の利回りは総合利回りであり、87～88年度の修正総合利回りは89年度に再計算した参考値である。86年度～88年度の利回りは、契約形態別の利回りに年度末の資産残高割合を乗じて算出した推計値である。11年度はAIJ被害会員を除いて集計(以下、特に断わりのない限り同じ)。

図表2. 企業年金形態別 修正総合利回りの推移



	幾何平均	過去5年	過去10年	累積平均(20年)
確定給付企業年金(会員DB)		4.25%	4.00%	3.45%
厚生年金基金		6.91%	5.69%	4.34%

		(%)																			
区分	年度	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
確定給付企業年金 (会員DB)	年度収益率	4.15	16.50	4.36	▲9.10	▲15.81	13.23	▲0.17	2.18	10.45	7.75	10.08	▲0.50	3.39	4.44	1.60	▲2.79	12.26	2.88	▲0.99	9.07
	累積平均	4.15	10.15	8.19	3.58	▲0.63	1.56	1.31	1.42	2.38	2.91	3.54	3.20	3.21	3.30	3.19	2.90	3.43	3.40	3.16	3.45
	5年移動平均					▲0.63	1.05	▲2.02	▲2.44	1.44	6.57	5.97	5.90	6.15	4.97	3.74	1.51	3.99	3.89	2.78	4.25
	10年移動平均										2.91	3.48	1.86	1.77	3.19	5.15	3.72	4.94	5.01	3.87	4.00
厚生年金基金	年度収益率	4.74	21.08	4.62	▲12.03	▲19.81	15.48	▲1.00	1.33	12.21	10.43	12.76	▲2.14	4.39	7.38	0.72	▲2.79	19.36	4.16	▲0.13	15.69
	累積平均	4.74	12.61	9.88	3.94	▲1.32	1.30	0.97	1.02	2.20	3.00	3.85	3.34	3.42	3.69	3.49	3.09	3.98	3.99	3.77	4.34
	5年移動平均					▲1.32	0.63	▲3.34	▲3.96	0.83	7.50	6.99	6.74	7.38	6.44	4.49	1.44	5.55	5.50	3.98	6.91
	10年移動平均										3.00	3.76	1.57	1.55	3.60	5.99	4.18	6.14	6.44	5.20	5.69

(注) 2017年度以降の厚生年金基金の年度収益率は、単純平均により集計。

(2)時間加重収益率(会員)

資産全体	10.49%
国内債券	△1.06%
国内株式	37.53%
外国債券	9.52%
外国株式	36.96%

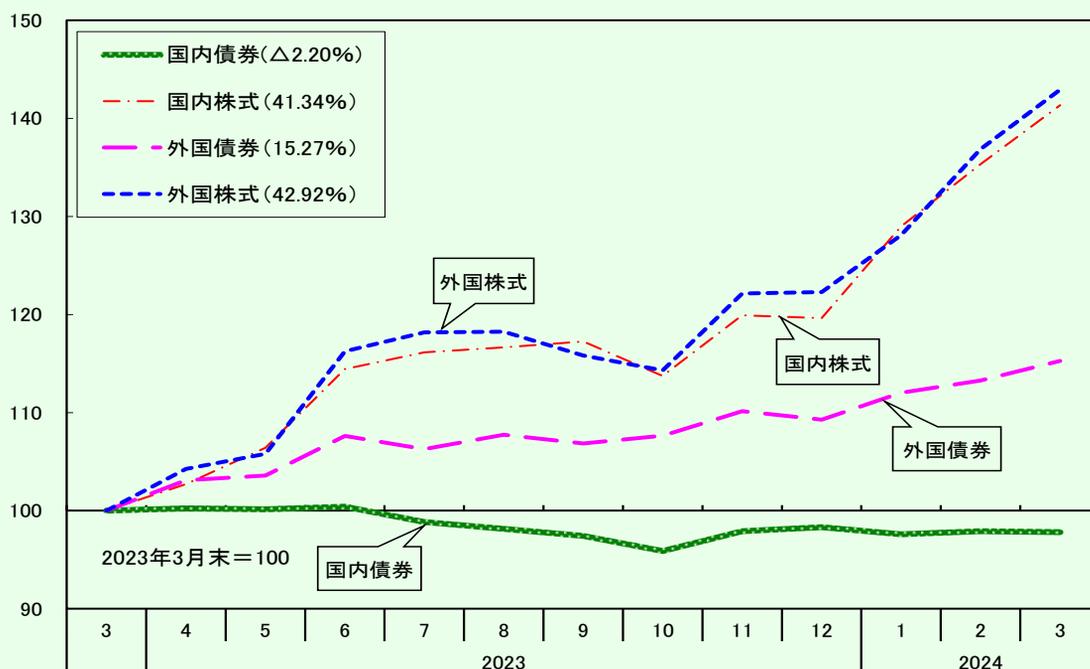
図表3. 企業年金形態別・資産別時間加重収益率

(%)

	確定給付企業年金 (会員DB)	厚生年金基金	会員合計
国内債券	△ 1.05	△ 1.83	△ 1.06
国内株式	37.52	39.02	37.53
外国債券	9.48	15.96	9.52
外国株式	36.93	41.60	36.96
資産全体	10.47	15.71	10.49

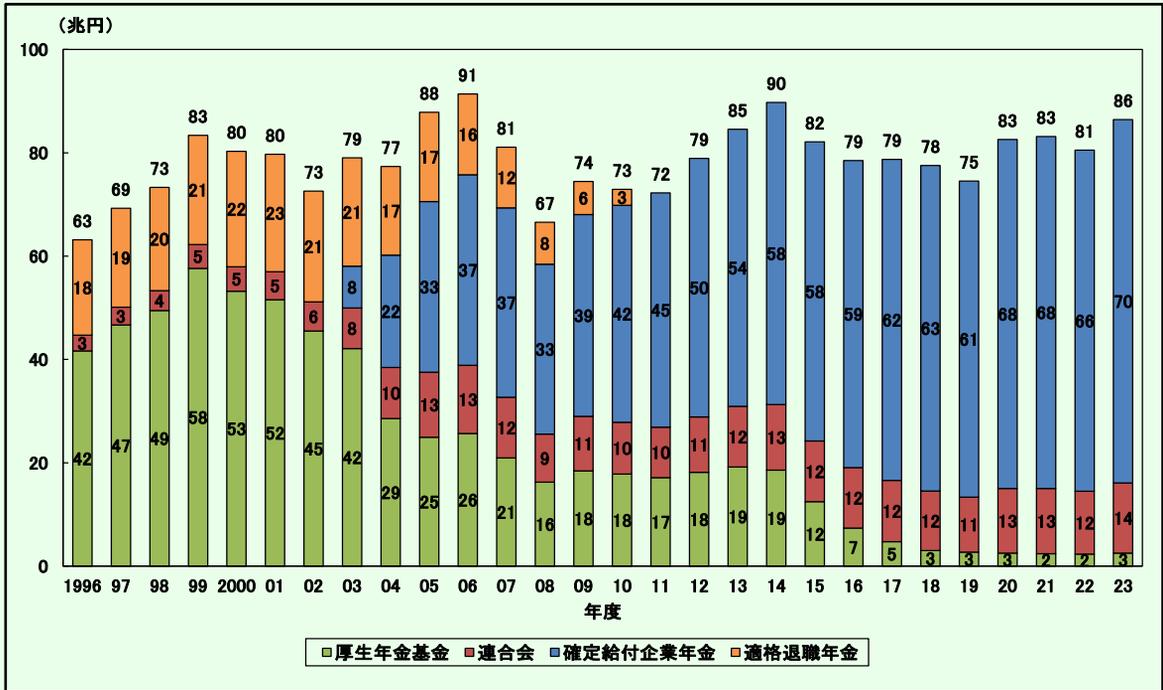
(注) 確定給付企業年金(会員DB)の時間加重収益率は、制度移行後1年以上経過し、決算月が3月の制度を集計対象とし、単純平均により集計。

参考 2023年度 市場指数の推移



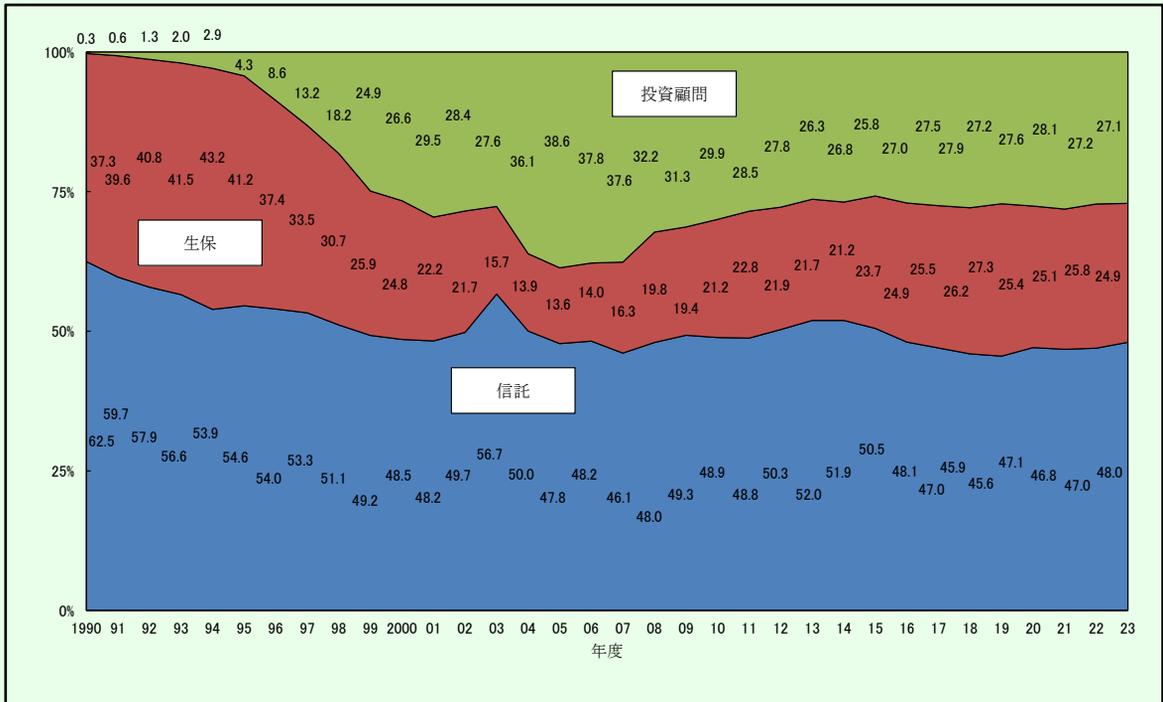
2. 資産残高及び資産構成割合

図表4. 企業年金(確定給付型)の資産残高の推移



(注) 信託協会、生命保険協会、全国共済農業協同組合連合会の公表値に企業年金連合会の資産残高を加筆。

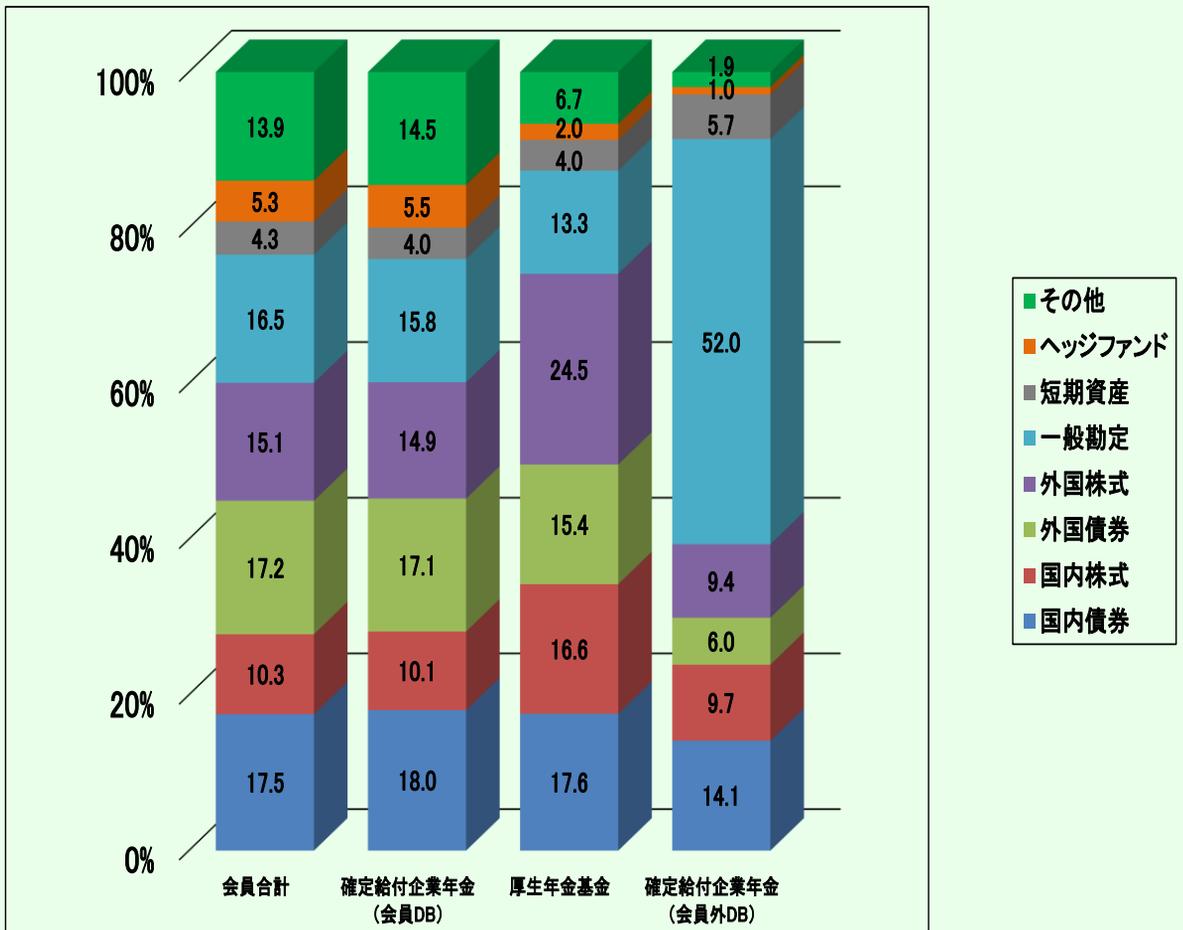
図表5. 企業年金(確定給付型)の契約形態別受託割合の推移



(注) 信託協会及び生命保険協会の資料より作成。

2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は厚生年金基金と確定給付企業年金の合計値。適格退職年金は除いている。なお、JA共済連は生保に含めている。

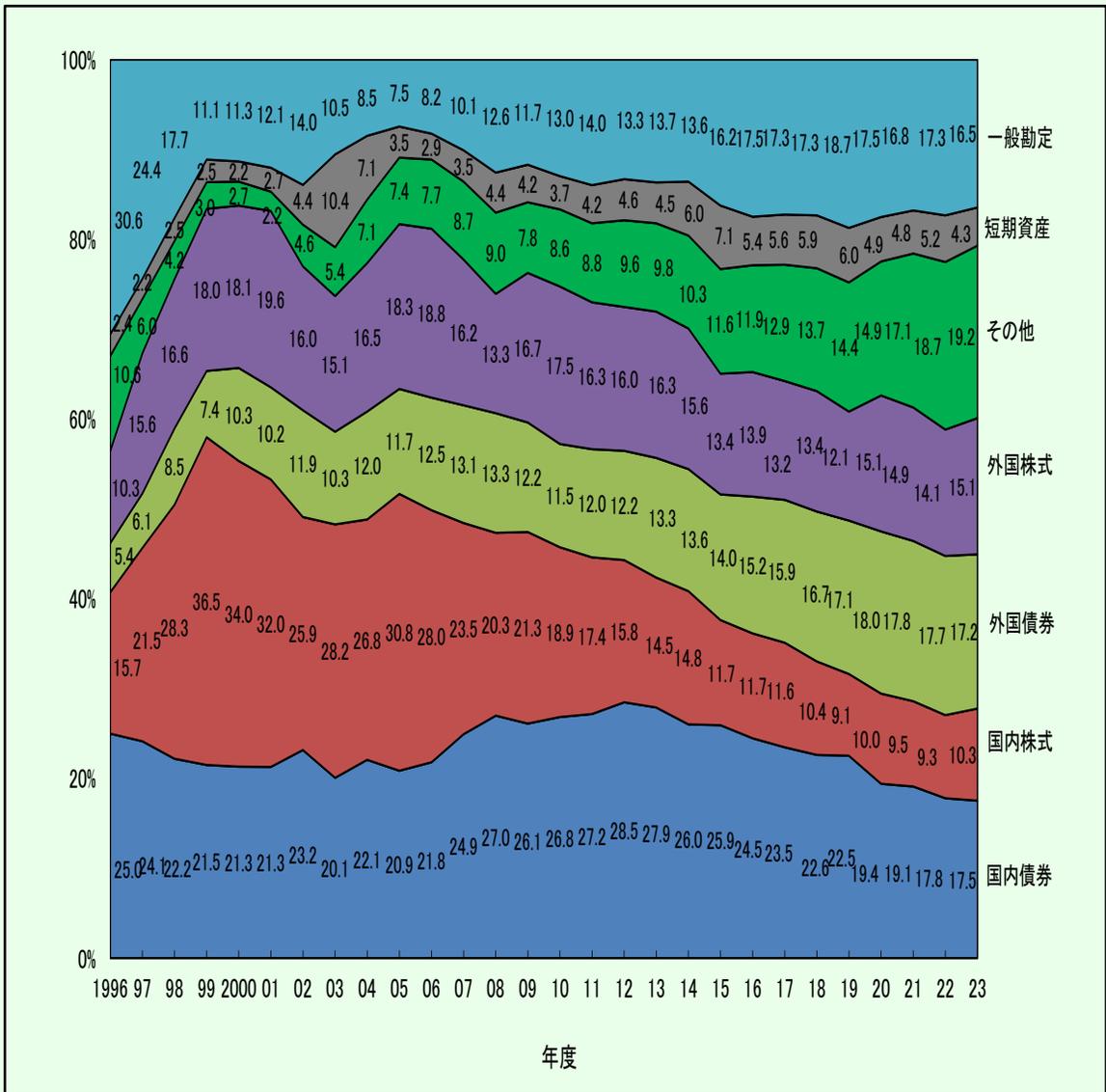
図表6. 2023年度 資産構成割合の状況



(注) 会員合計及び会員DBは加重平均により集計。厚生年金基金及び会員外DBは単純平均により集計。

- 確定給付企業年金(会員DB)の「国内株式+外国株式」の比率は25.0%。
- 厚生年金基金における「国内株式+外国株式」の比率は41.1%。
- 確定給付企業年金(会員外DB)の一般勘定の比率は52.0%と会員DBの同比率と比べ極めて高くなっている。

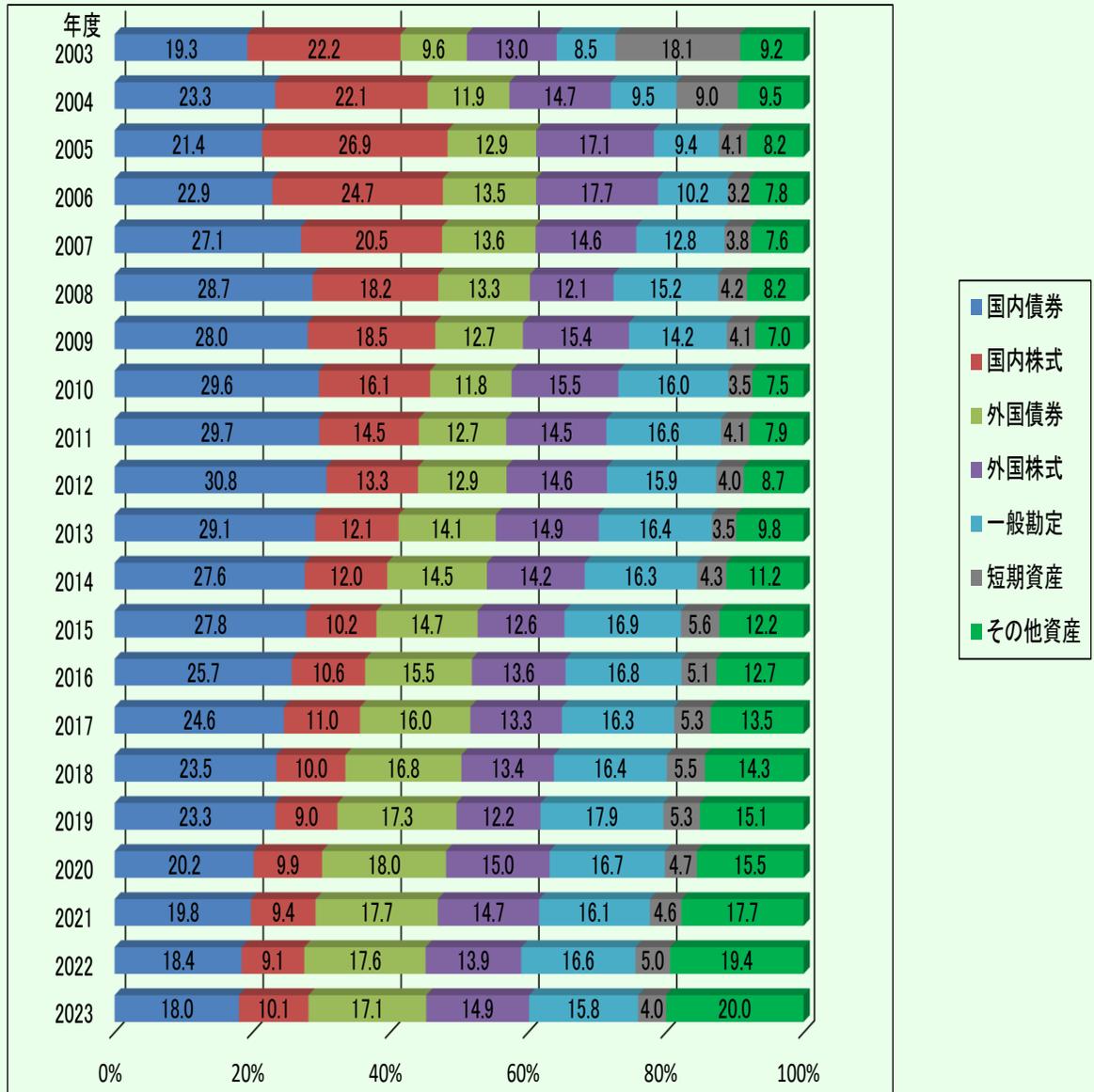
図表7. 資産構成割合の推移(会員)



(注)2003年度までは厚生年金基金、2004年度以降は、厚生年金基金と確定給付企業年金(会員DB)の合計値。「その他」はオルタナティブ投資、転換社債、貸付金等である。

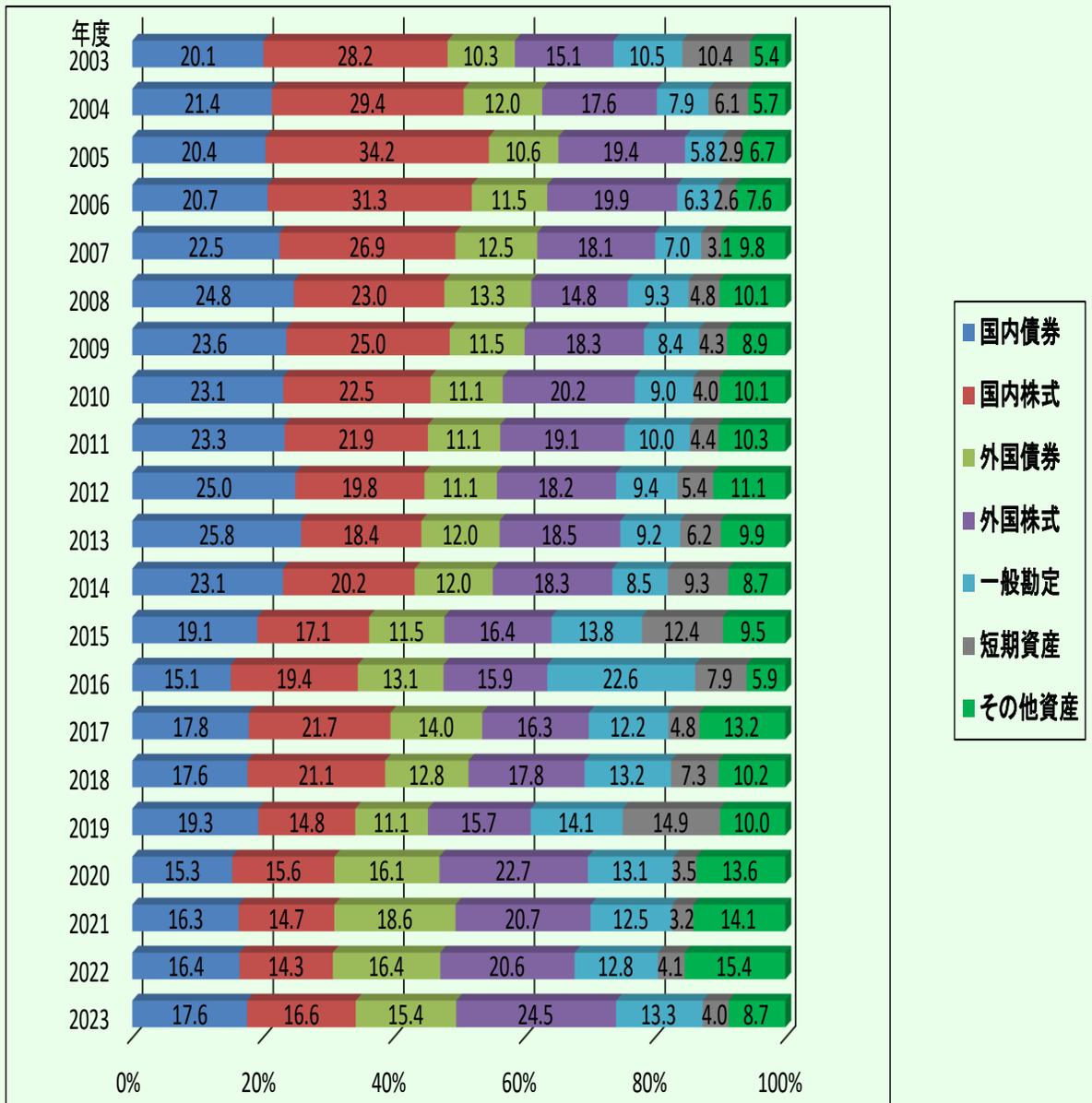
- 近年は、オルタナティブを含むその他資産の比率は、増加傾向。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の49.1%をピークに減少し、2023年度には、25.4%とほぼ半減。

図表8. 資産構成割合の推移（会員DB）



- 国内債券の比率は、2012年度をピークに減少傾向。
- オルタナティブを含むその他資産の比率は、近年、増加傾向。
- 国内外の株式比率を合計した株式比率は、2005年度の44.0%をピークに減少し、2023年度には、25.0%とほぼ半減。

図表9. 資産構成割合の推移（厚生年金基金）

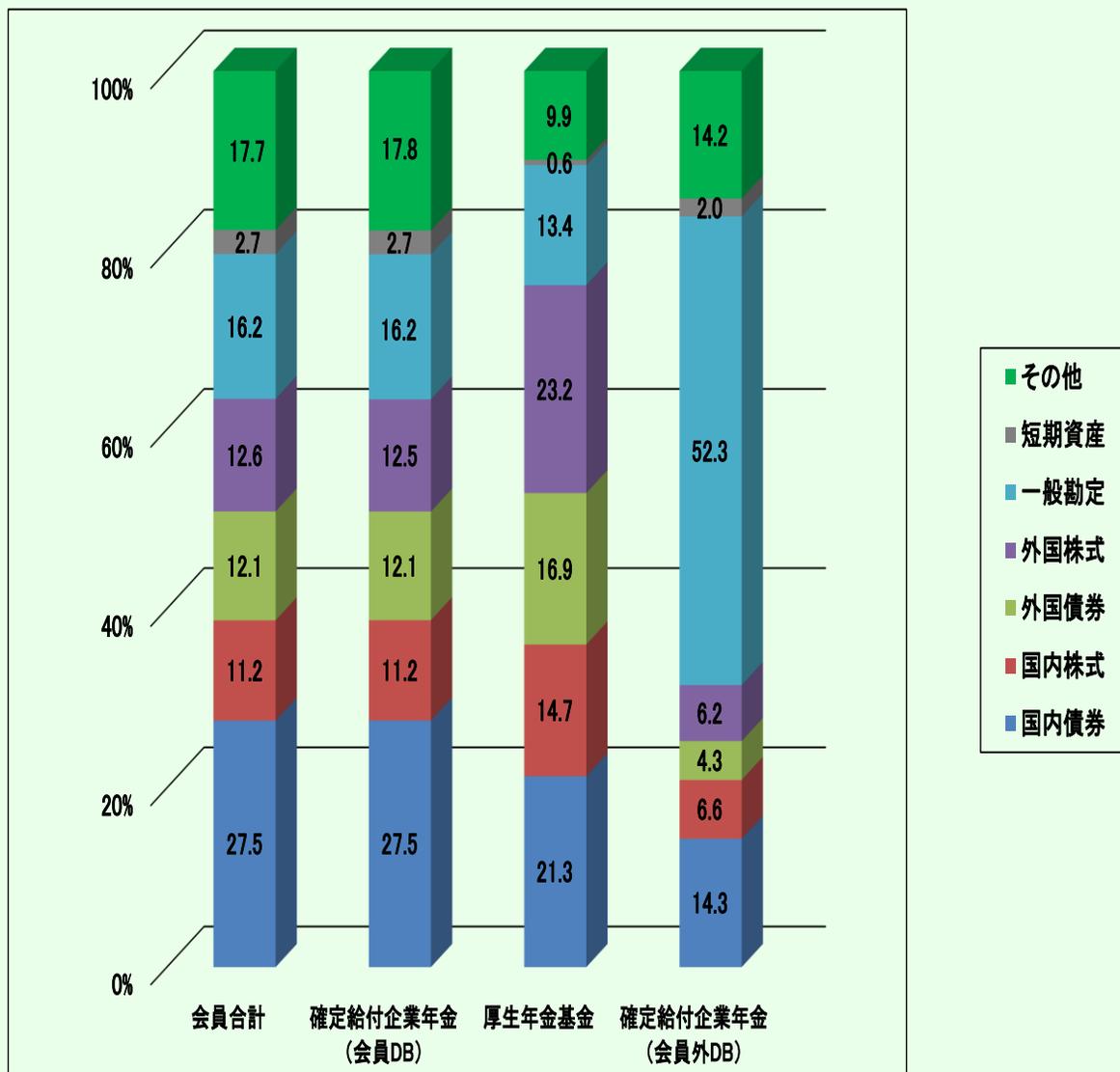


(注)2017年度以降は単純平均により集計。

- 国内株式の比率は、2005年度の34.2%をピークに減少傾向。
- 国内外の株式比率は、確定給付企業年金(会員DB)の比率よりも高くなっている。

3. 政策アセット・ミクス

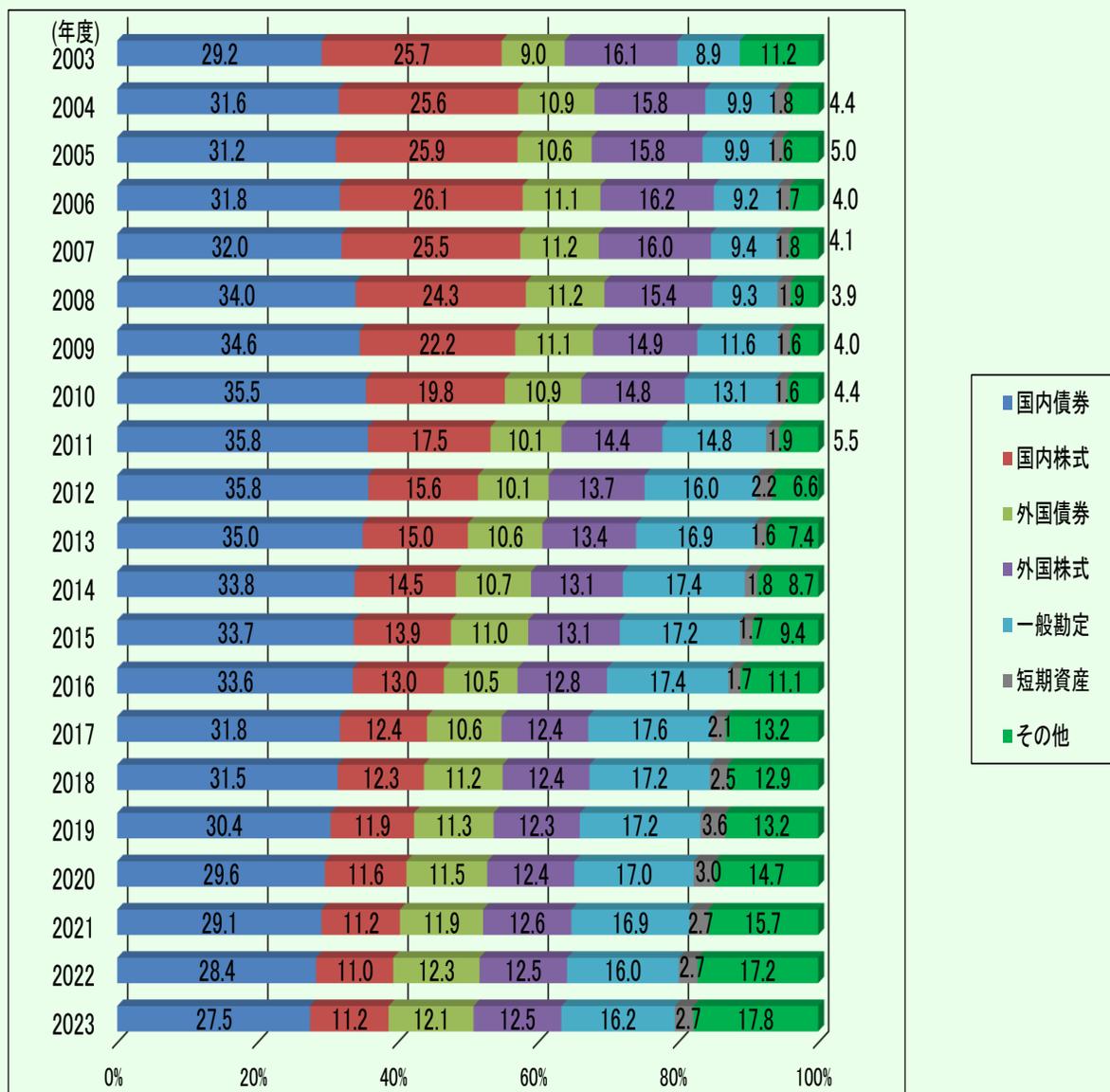
図表10. 2023年度 政策アセット・ミクスの状況



(注) 政策アセット・ミクスは、単純平均により集計(以下、同じ)。

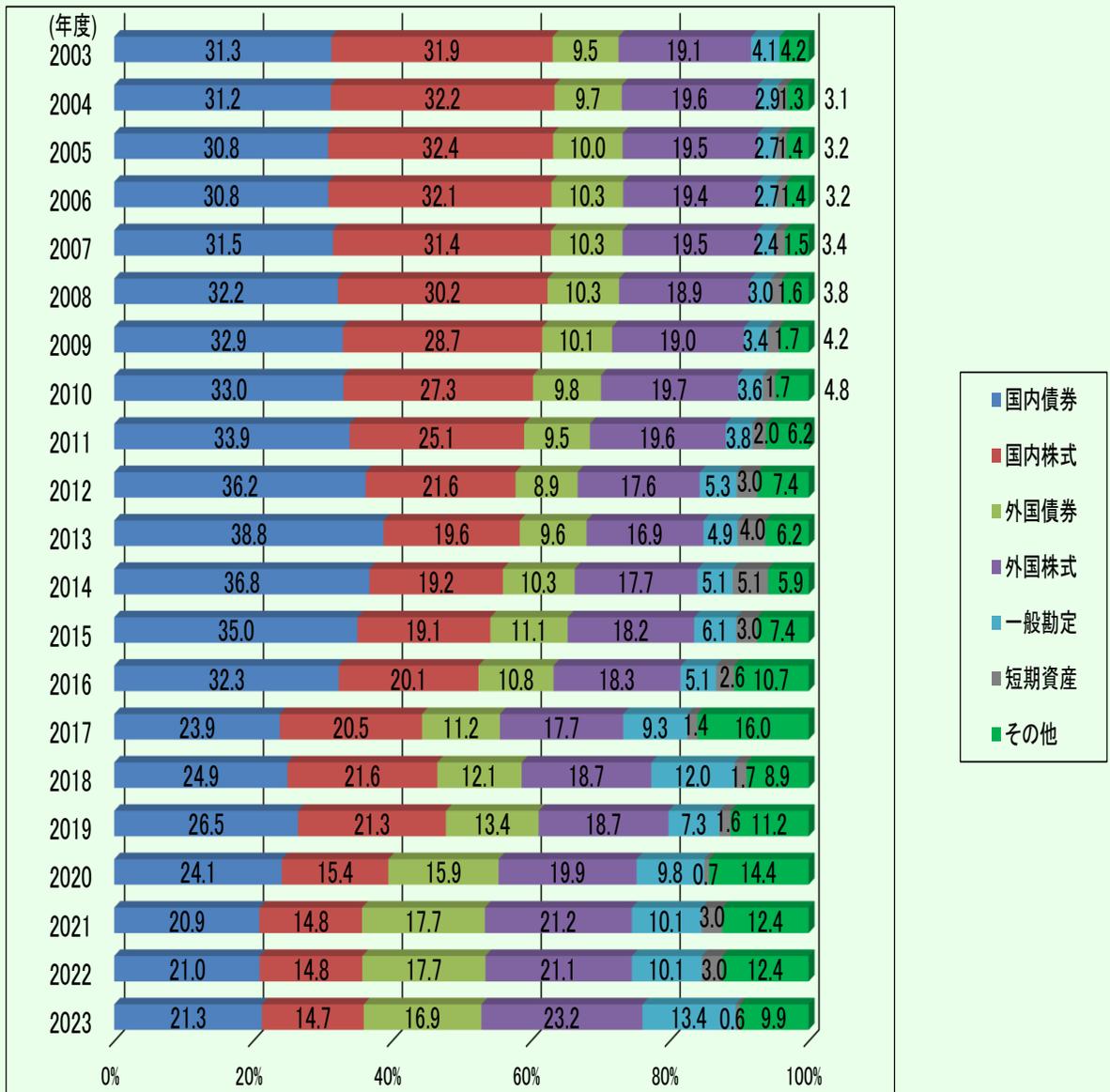
- リターン約9割が、政策アセット・ミクスによって決まるといわれている。政策アセット・ミクスの重要性を関係者間で共有することが肝要。
- 会員外DBは、会員DBと比べ、一般勘定の比率が高い。

図表11. 政策アセット・ミクスの推移（会員DB）



- 国内株式の比率は、2006年度をピークに減少傾向。
- 一般勘定の比率は、2003年度と比べほぼ倍増。
- オルタナティブ資産を含むその他資産の比率が、近年、増加傾向。

図表12. 政策アセット・ミクスの推移（厚生年金基金）



- 国内株式の比率は、2005年度をピークに減少傾向。
- 国内債券は2013年度をピークに減少傾向。

4. マネージャー・ストラクチャー(会員)

図表13. 資産規模別 契約運用会社数の推移

(社)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23			
																					信託銀行	生保会社	投資顧問
30億円未満	3.3	3.5	3.1	3.3	3.4	3.0	3.0	2.7	2.7	2.6	2.3	2.3	2.2	2.1	2.0	2.3	2.3	2.2	2.3	2.4	1.3	1.1	0.1
30~50億円	4.9	4.2	4.1	4.3	4.6	4.1	4.1	4.1	3.9	4.1	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3	1.8	1.2	0.3
50~100億円	5.1	4.7	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	4.4	4.2	4.0	4.0	4.3	4.2	4.2	4.4	4.1	4.1	4.2	4.1	2.1	1.5	0.5
100~200億円	5.9	5.9	5.5	5.8	6.0	5.9	6.0	6.0	5.5	5.1	4.8	5.6	5.5	5.4	5.6	5.6	5.7	5.4	5.5	5.6	2.5	2.0	1.2
200~300億円	7.0	6.7	6.4	6.9	7.3	6.9	7.2	7.5	6.9	6.5	5.8	6.5	7.3	7.8	8.1	8.2	8.0	8.3	8.1	7.7	2.7	2.2	2.8
300~500億円	8.6	7.6	7.9	8.5	9.5	8.9	9.3	9.6	8.9	8.1	7.6	8.4	8.8	9.0	9.0	9.2	8.6	8.5	8.5	8.5	2.7	2.1	3.7
500億円以上	13.2	12.9	13.1	13.7	14.1	14.1	14.1	14.3	13.5	13.0	12.5	13.1	13.9	13.6	14.2	14.2	13.6	13.9	14.0	13.6	2.8	2.4	8.4
合計	6.8	6.8	6.9	7.0	6.7	6.7	6.8	6.9	6.6	6.5	6.3	6.3	6.9	6.6	6.8	6.8	6.8	6.9	6.9	6.9	2.3	1.8	2.8

図表14. 資産規模別 運用報酬率の推移

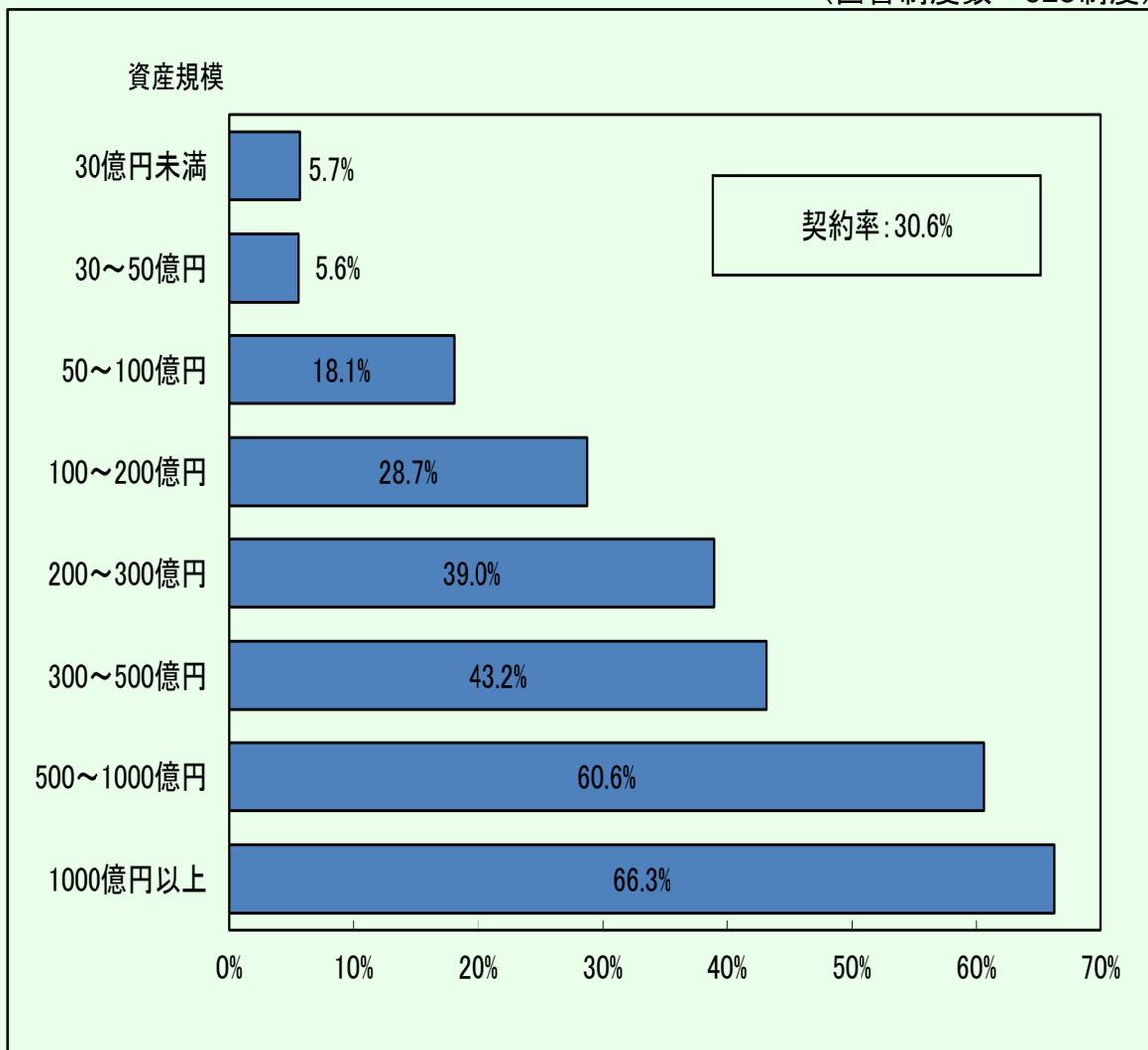
(%)

資産規模	2004年度	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
25億円未満	0.42	0.48	0.48	0.50	0.48	0.55	0.52	0.50	0.49	0.51	0.40	0.44	0.51	0.51	0.50	0.52	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51
25~50億円	0.43	0.48	0.45	0.46	0.43	0.49	0.43	0.46	0.47	0.48	0.43	0.42	0.51	0.52	0.50	0.51	0.52	0.51	0.50	0.50	0.52
50~75億円	0.42	0.44	0.44	0.44	0.40	0.48	0.42	0.43	0.43	0.44	0.42	0.39	0.47	0.49	0.47	0.47	0.50	0.48	0.47	0.49	0.49
75~100億円	0.42	0.43	0.42	0.41	0.38	0.46	0.39	0.41	0.42	0.43	0.43	0.46	0.46	0.47	0.49	0.46	0.50	0.42	0.45	0.49	0.49
100~250億円	0.37	0.41	0.39	0.38	0.36	0.41	0.36	0.37	0.38	0.38	0.36	0.38	0.38	0.40	0.39	0.39	0.42	0.41	0.40	0.43	0.43
250~500億円	0.32	0.37	0.34	0.33	0.31	0.36	0.32	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.33	0.34	0.33	0.34	0.38	0.35	0.35	0.38	0.38
500~750億円	0.32	0.34	0.33	0.31	0.30	0.33	0.30	0.29	0.32	0.31	0.29	0.29	0.30	0.36	0.33	0.32	0.37	0.32	0.32	0.36	0.36
750~1000億円	0.29	0.31	0.28	0.29	0.28	0.32	0.31	0.32	0.31	0.32	0.31	0.25	0.29	0.29	0.31	0.29	0.31	0.31	0.30	0.31	0.31
1000~2500億円	0.28	0.32	0.31	0.27	0.25	0.31	0.28	0.27	0.28	0.28	0.27	0.28	0.27	0.30	0.28	0.30	0.31	0.29	0.28	0.28	0.30
2500億円以上	0.26	0.25	0.24	0.23	0.22	0.26	0.22	0.22	0.21	0.22	0.23	0.22	0.21	0.25	0.24	0.25	0.32	0.29	0.29	0.29	0.33
合計	0.31	0.33	0.30	0.30	0.29	0.33	0.29	0.29	0.29	0.30	0.29	0.28	0.27	0.30	0.29	0.30	0.34	0.31	0.31	0.31	0.35

(注)運用報酬率＝運用報酬額÷元本平均残高であり、加重平均により集計。

図表15. 資産規模別 運用コンサルティング会社との契約状況

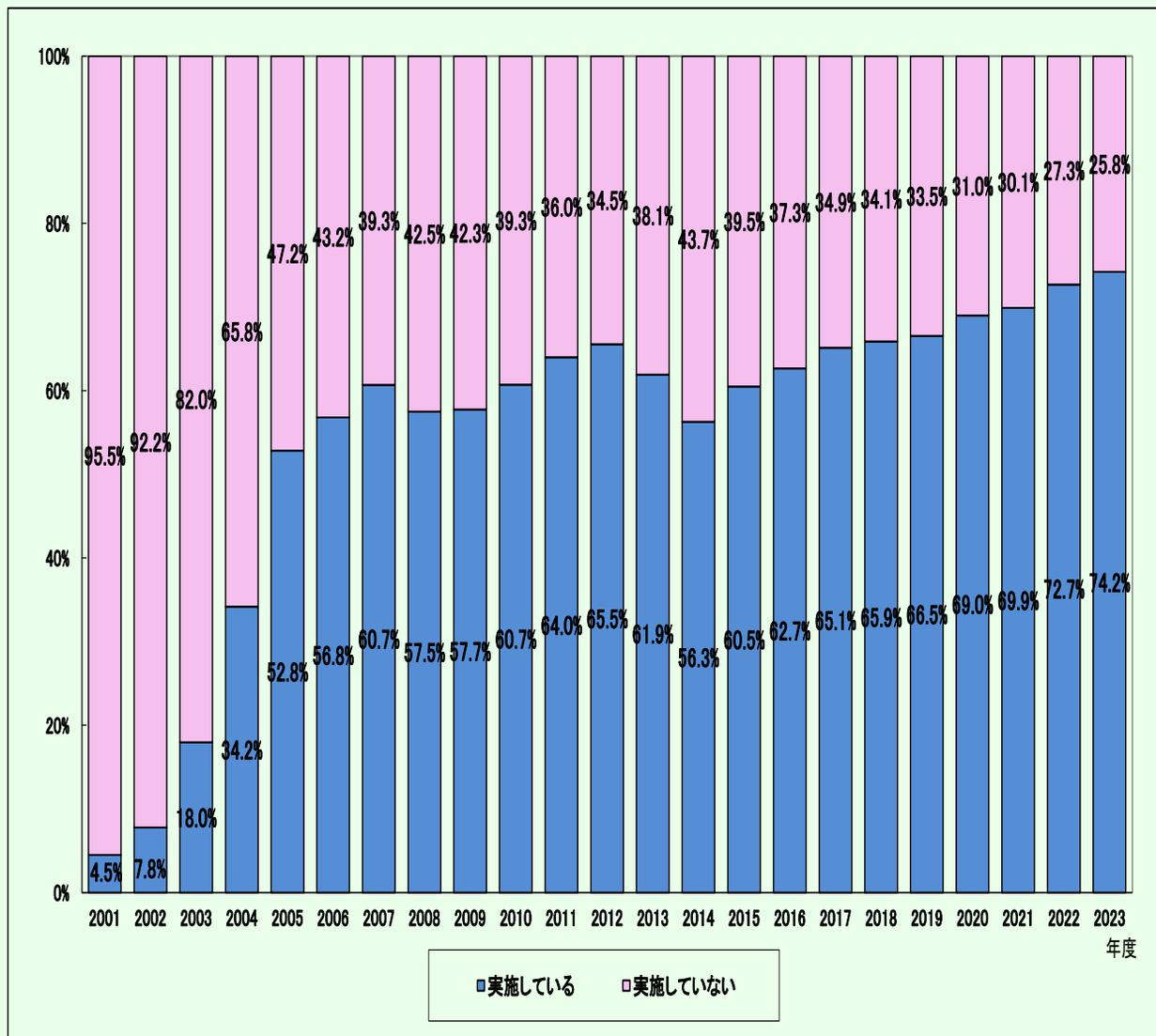
(回答制度数=925制度)



- 資産規模が大きくなるにつれて、運用コンサルティング会社との契約率が増加する傾向。
- 資産規模が500億円以上では6割を超える制度が利用している。

5. オルタナティブ投資

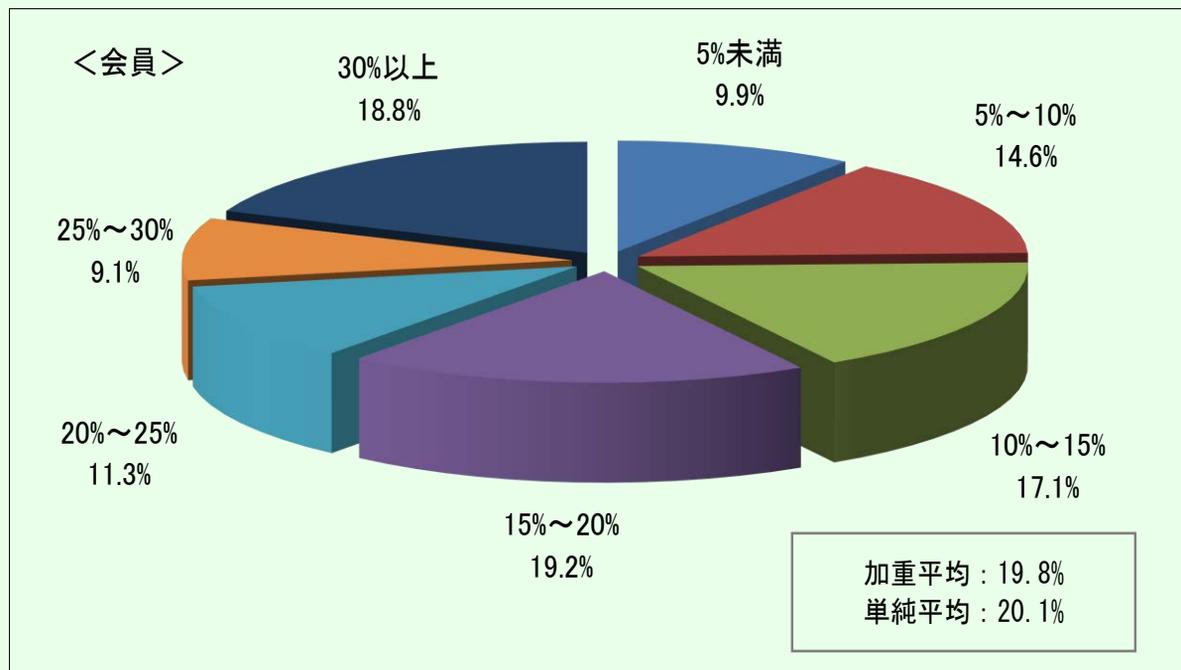
図表16. オルタナティブ投資の実施状況の推移(会員)



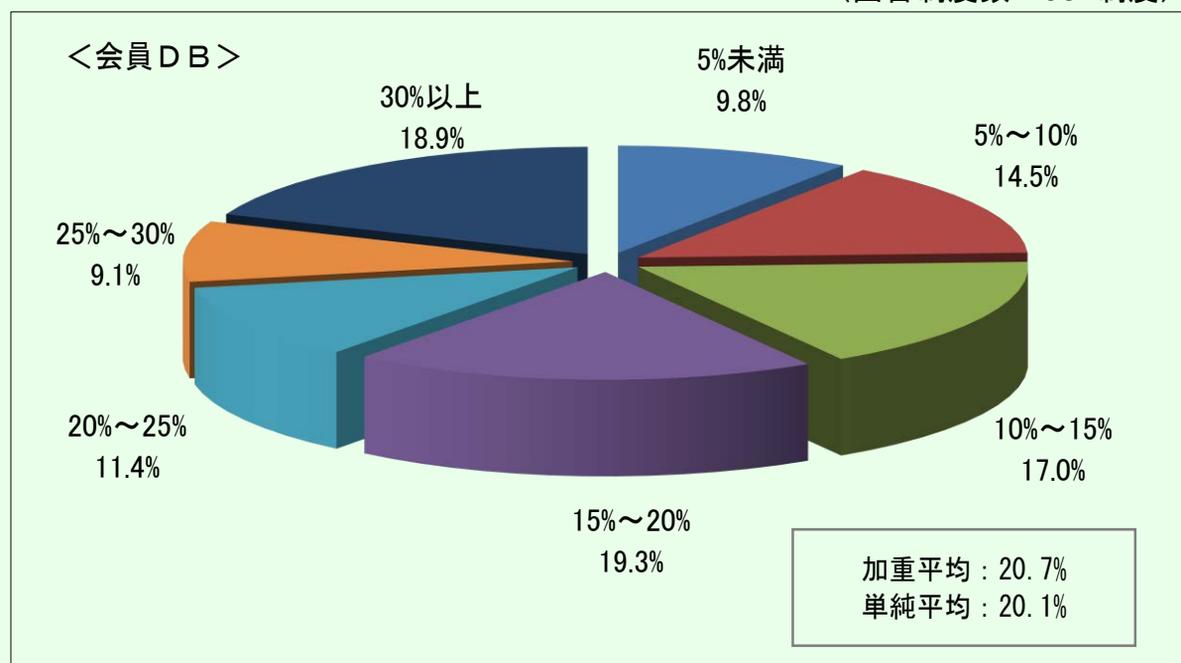
- 2005年度にオルタナティブ投資の実施割合が急増。
- 2023年度は、74.2%の企業年金がオルタナティブ投資を実施。

図表17. 2023年度 オルタナティブ投資の配分割合

(回答制度数=584制度)



(回答制度数=581制度)



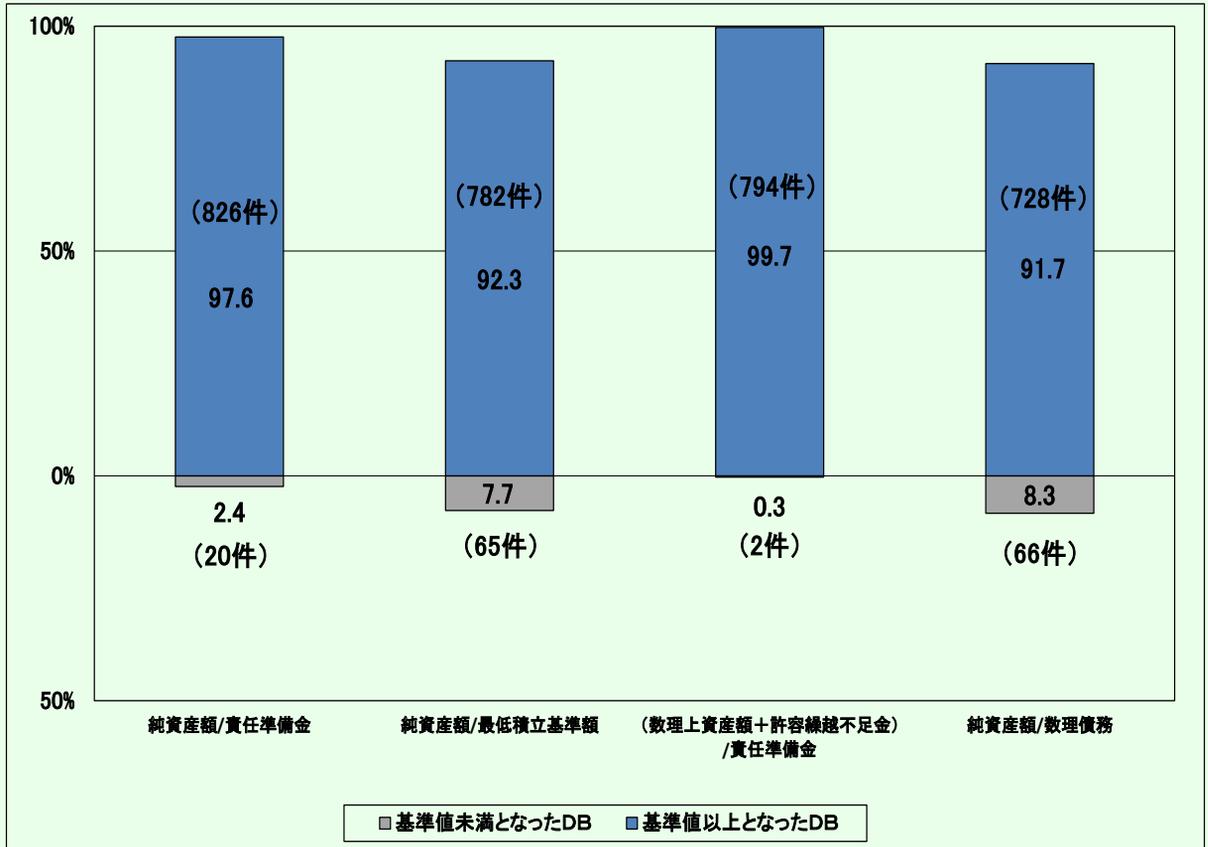
(注) 上記の配分割合は、オルタナティブ投資を実施している制度が対象。

第2部 財政・事業運営実態調査

〈確定給付企業年金〉

1. 財政検証の状況(会員DB)

図表1. 2023年度 積立基準別のDBの分布状況

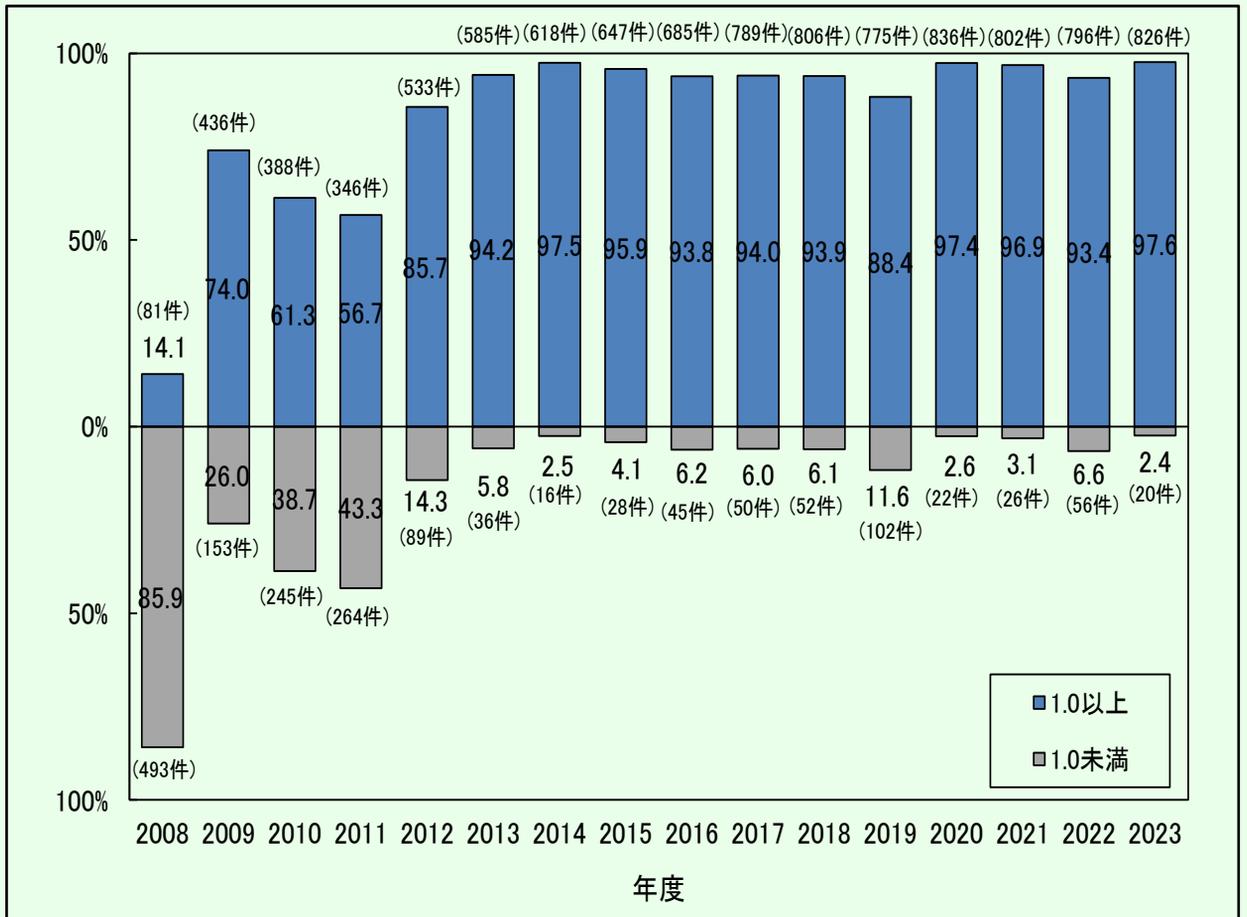


積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金) /責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.22	1.36	1.35	1.33

※各積立基準の基準値

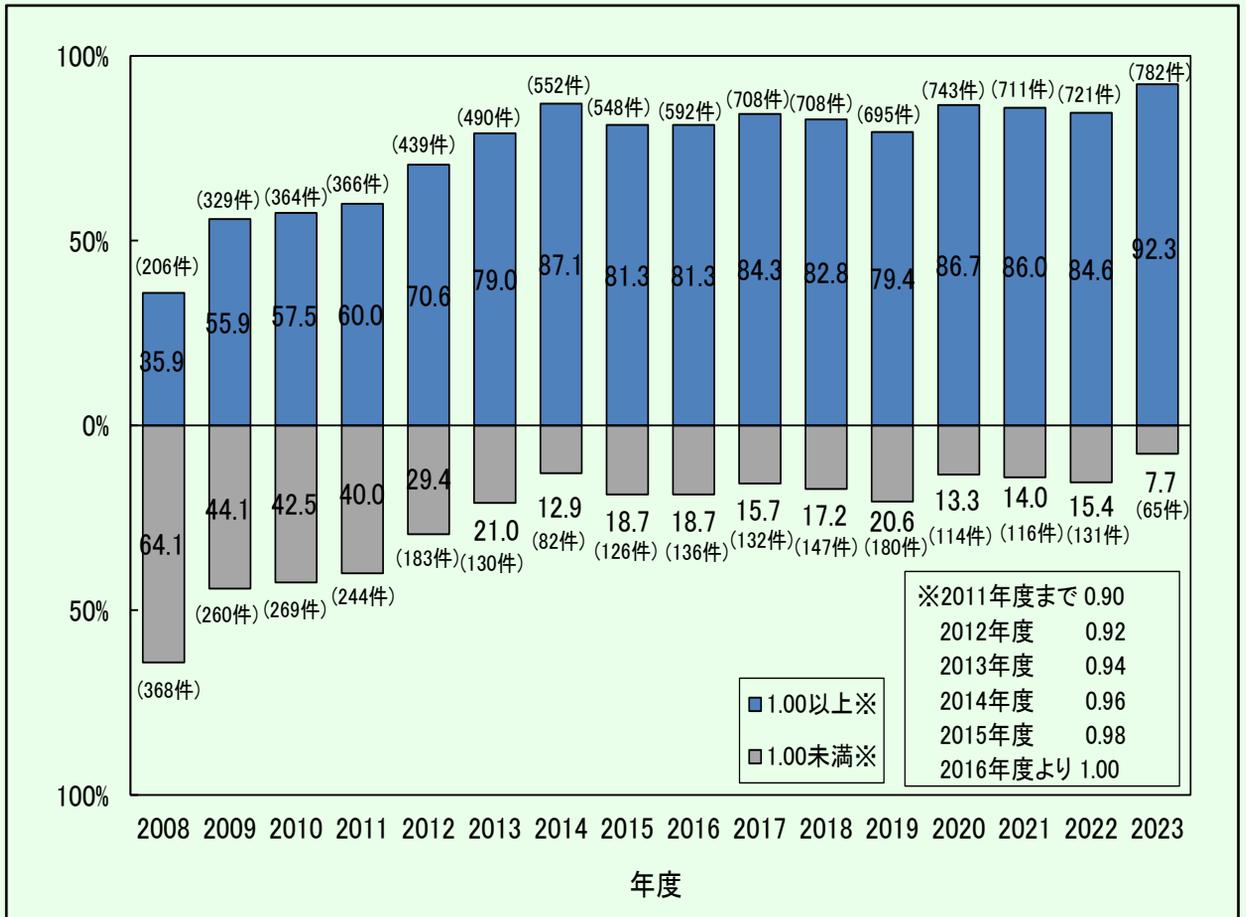
純資産額/責任準備金	: 1.0
純資産額/最低積立基準額	: 1.0
(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金	: 1.0
純資産額/数理債務	: 1.0

図表2. 「純資産額/責任準備金」の分布状況(年度別)



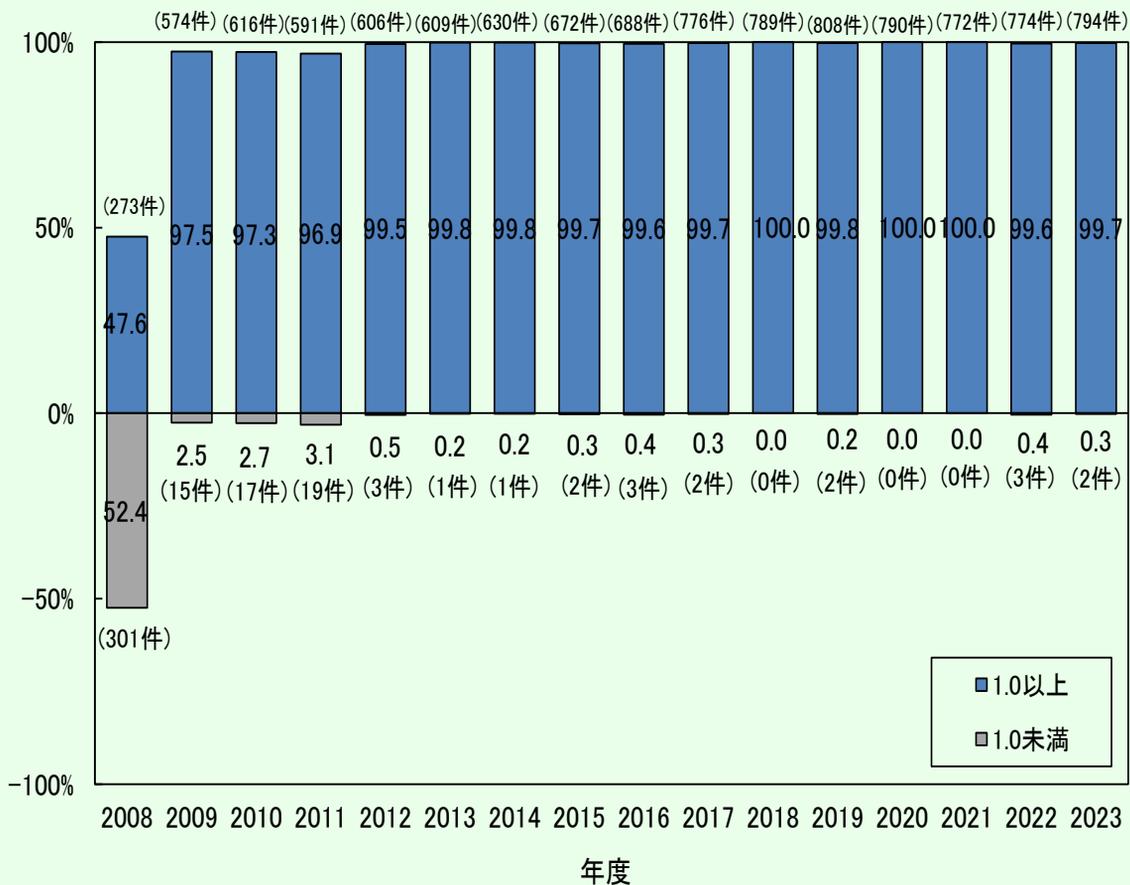
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回答制度 単純平均	0.88	1.07	1.04	1.03	1.11	1.19	1.25	1.21	1.21	1.23	1.23	1.20	1.20	1.21	1.21	1.22

図表3. 「純資産額/最低積立基準額」の分布状況(年度別)



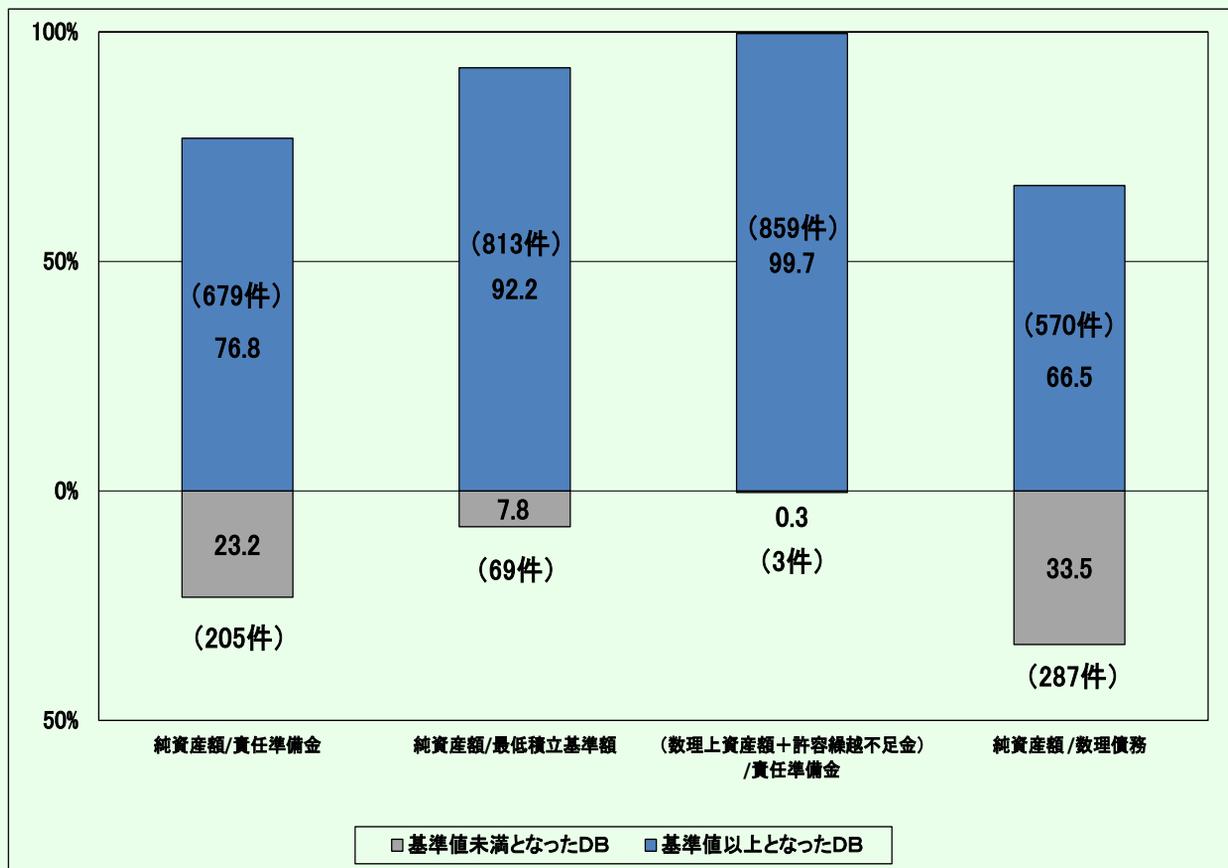
年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回答制度 単純平均	0.83	0.97	1.02	1.03	1.10	1.19	1.30	1.24	1.28	1.46	1.36	1.27	1.28	1.26	1.24	1.36

図表4. 「(数理上資産額+許容繰越不足金)/責任準備金」の分布状況(年度別)



年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回答制度 単純平均	1.02	1.21	1.18	1.16	1.25	1.33	1.38	1.34	1.34	1.37	1.37	1.33	1.33	1.33	1.34	1.35

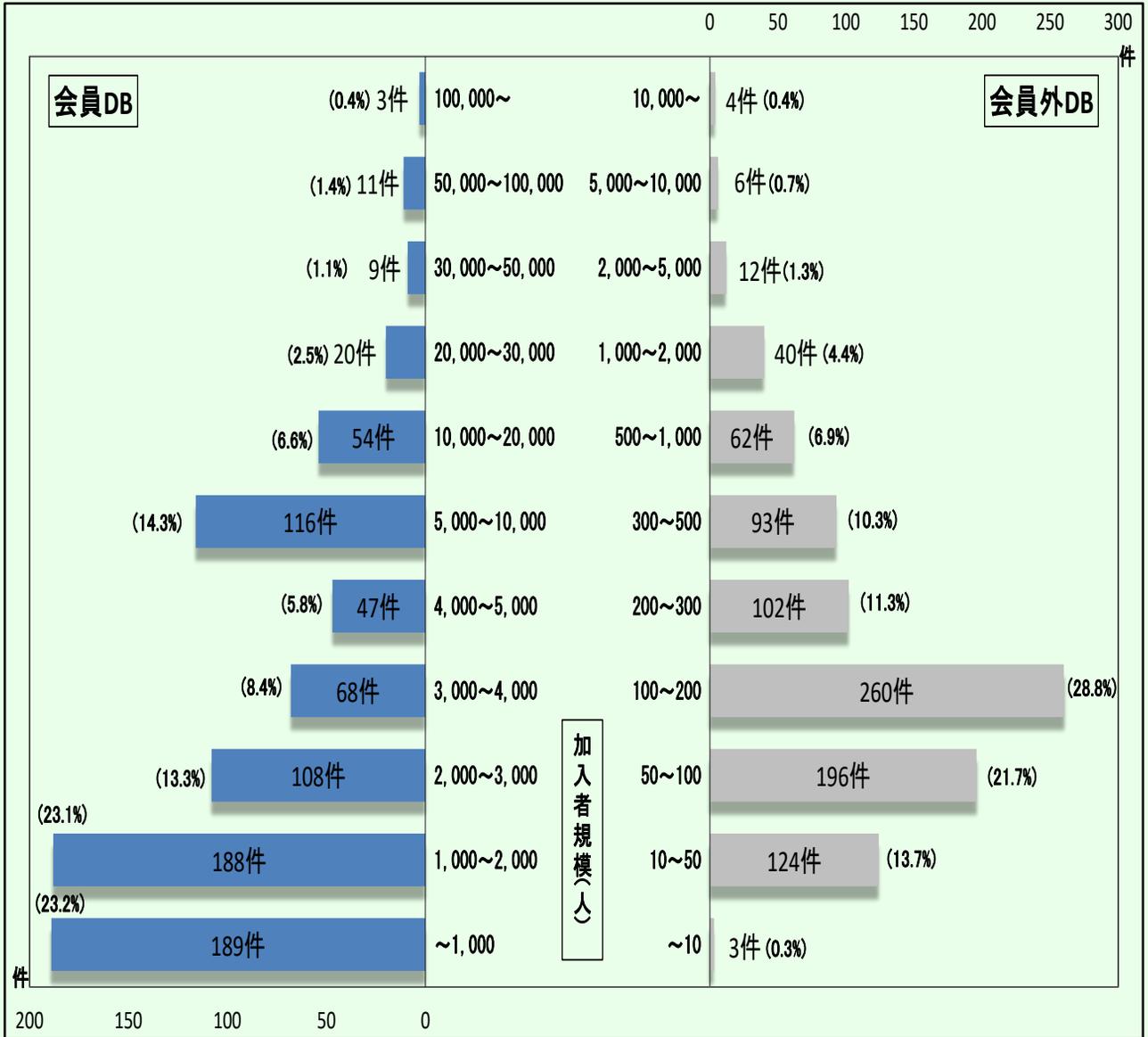
[参考] 2023年度 積立基準別のDBの分布状況(会員外DB)



積立基準別	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額+ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ 数理債務
回答制度 単純平均	1.13	1.65	1.29	1.16

2. 適用、給付の状況

図表5. 加入者規模別の分布状況

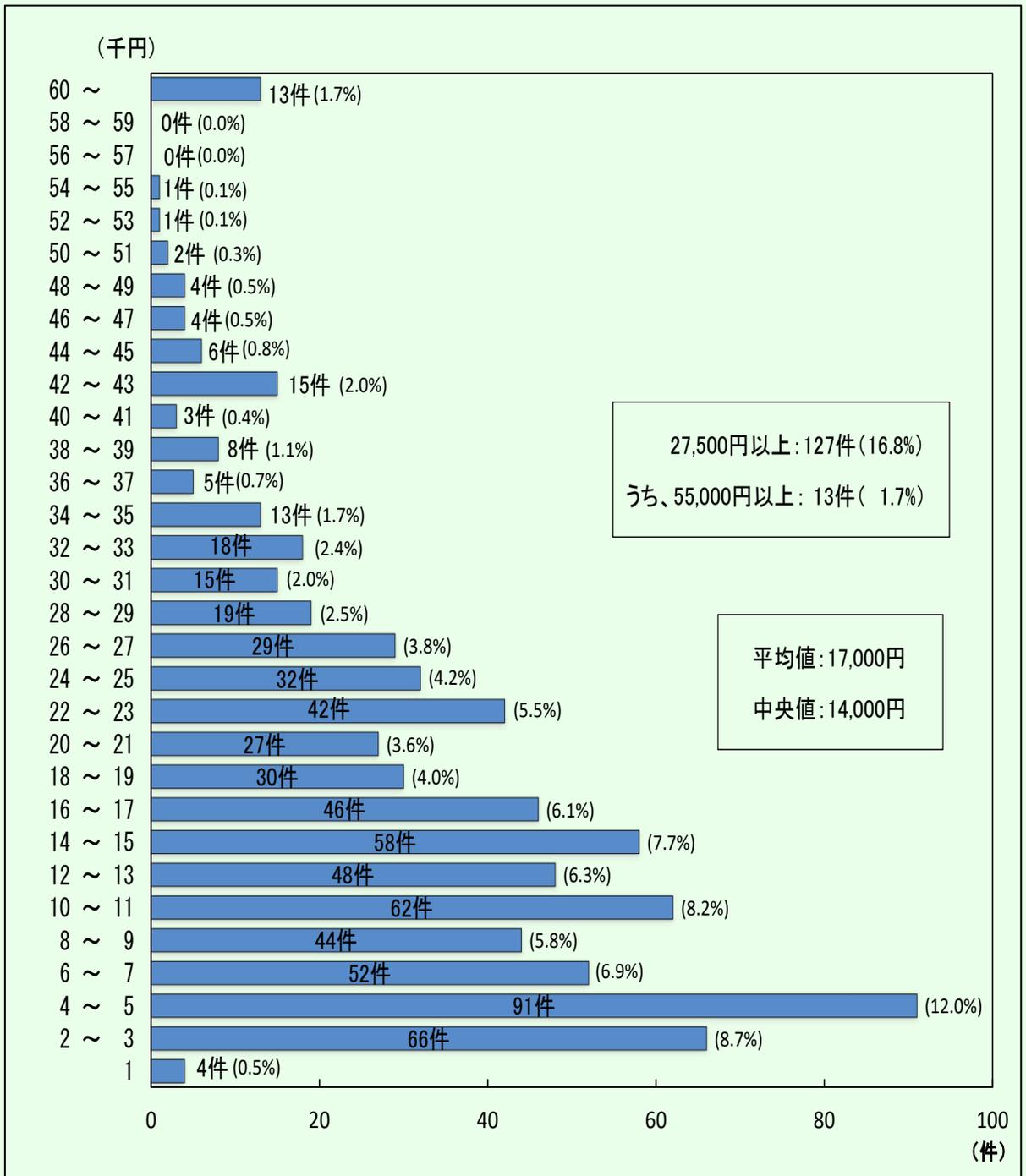


(注1) 会員DBの回答制度数は813制度。会員外DBの回答制度数は902制度。

(注2) 加入者の存在しない閉鎖型制度を除いた集計。

図表6. 他制度掛金相当額の分布状況(会員DB)

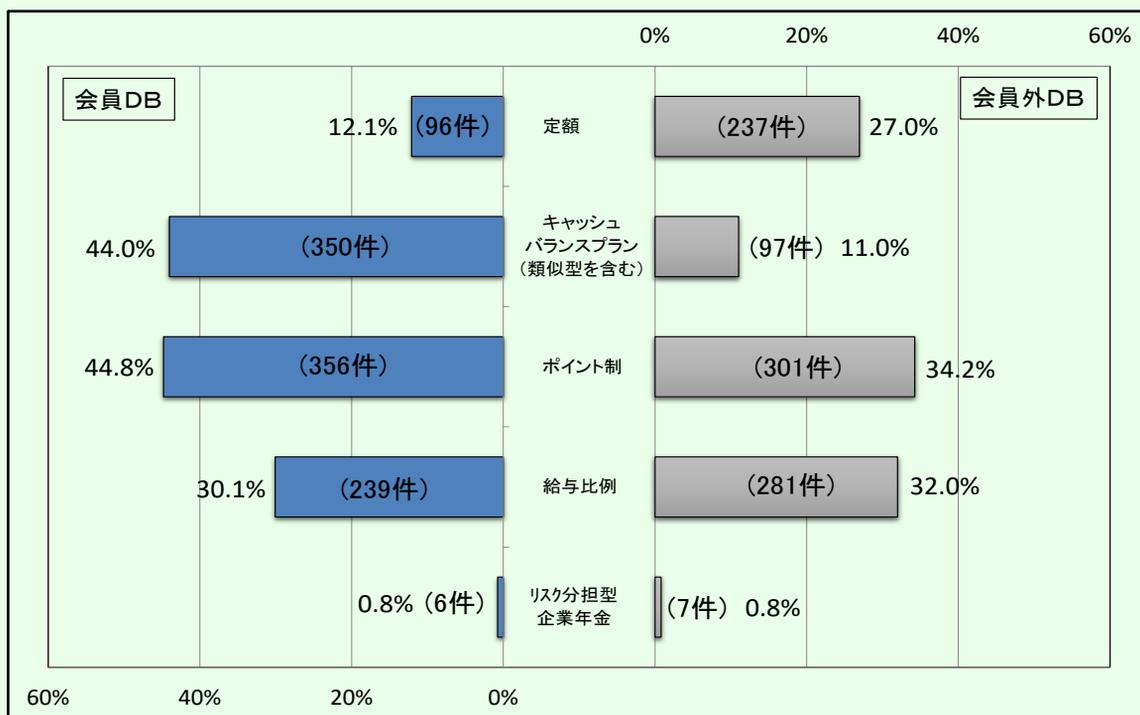
(回答制度数=758制度)



(注1) 実施事業所事業主を通じて、従業員へ周知した他制度掛金相当額を集計。

(注2) なお、給付区分が複数あり、当該区分ごとに他制度掛金相当額を算定している場合は、その合計額が最も高くなる加入者の他制度掛金相当額を回答。

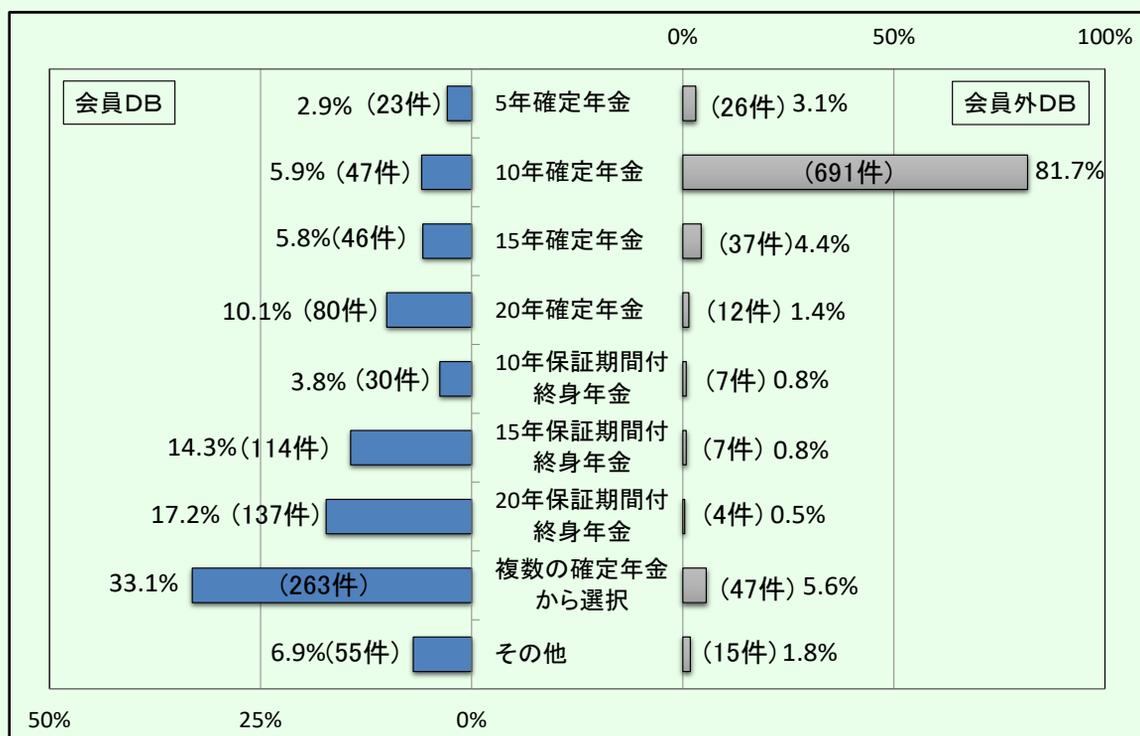
図表7. 給付の算定方法



(注1) 複数回答可。

(注2) 会員DBの回答制度数は795制度。会員外DBの回答制度数は879制度。

図表8. 主な年金の種類

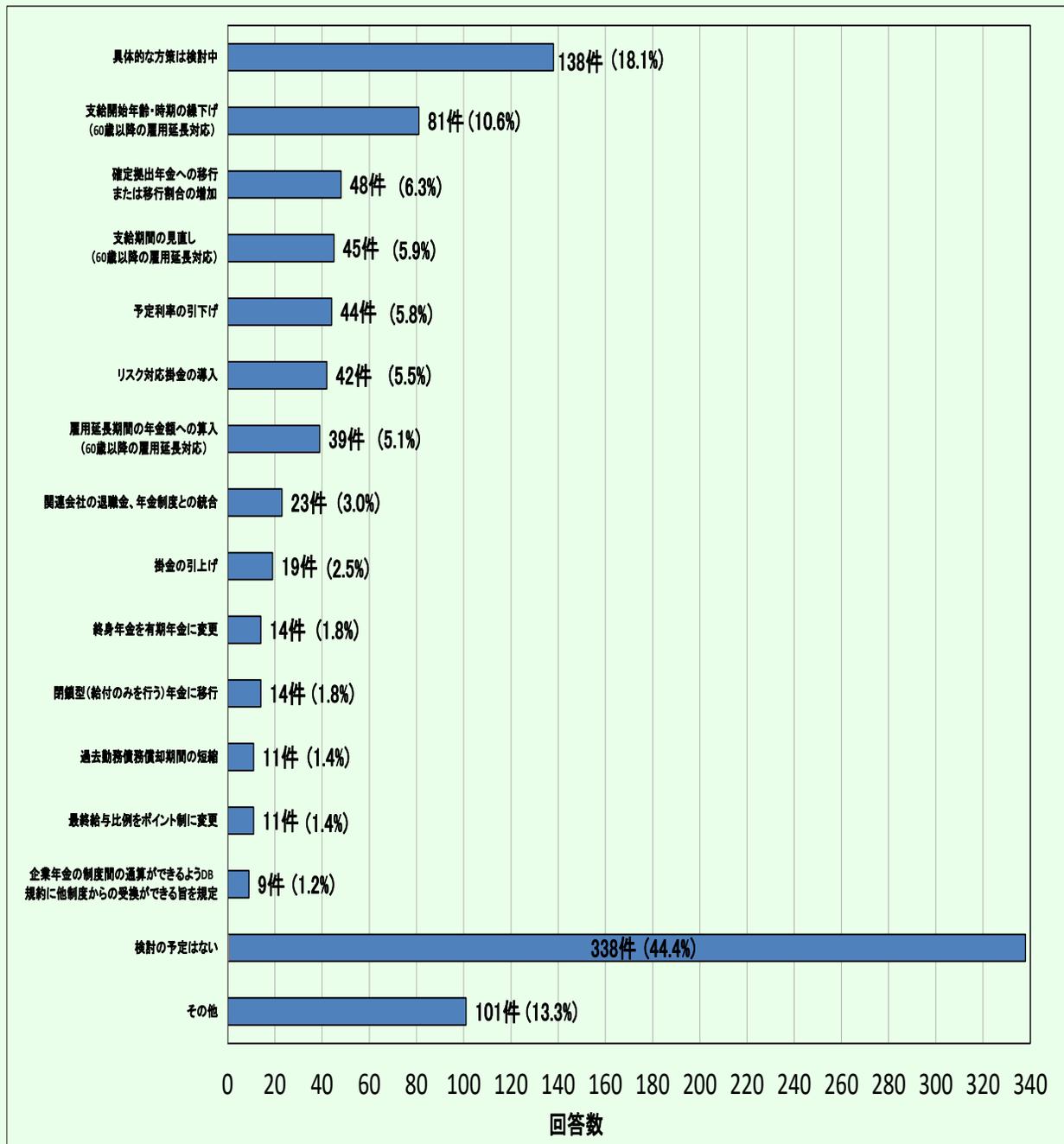


(注) 会員DBの回答制度数は795制度。会員外DBの回答制度数は846制度。

3. 今後の制度見直しの検討状況(会員DB)

図表9. 今後の制度見直しの検討状況

(回答制度数=762制度)



(注1) 複数回答可。

(注2) 「その他」には「合併」、「給付利率の引下げ」、「リスク分担型企業年金への移行」、「キャッシュバランスプラン(類似型を除く)の導入」、「保証期間付終身年金における保証期間の延長」、「給付水準の引下げ(加入者減額)」、「制度終了」、「キャッシュバランスプラン(類似型)の導入」、「給付水準の引下げ(受給者減額)」等が含まれる。

＜厚生年金基金＞

1. 財政検証の状況

図表10. 積立基準別 積立水準の推移

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)
2014	1.08	1.46	0.95	1.20	0.98
2015	1.12	1.84	1.03	1.26	1.04
2016	1.17	2.15	1.05	1.31	1.07
2017	1.24	2.83	1.09	1.38	1.16
2018	1.15	2.83	0.93	1.29	1.06
2019	1.09	3.14	0.85	1.24	1.01
2020	1.18	3.25	0.89	1.27	1.09
2021	1.18	3.25	0.88	1.28	1.10
2022	1.15	3.25	0.86	1.26	1.08
2023	1.23	3.10	0.94	1.32	1.15

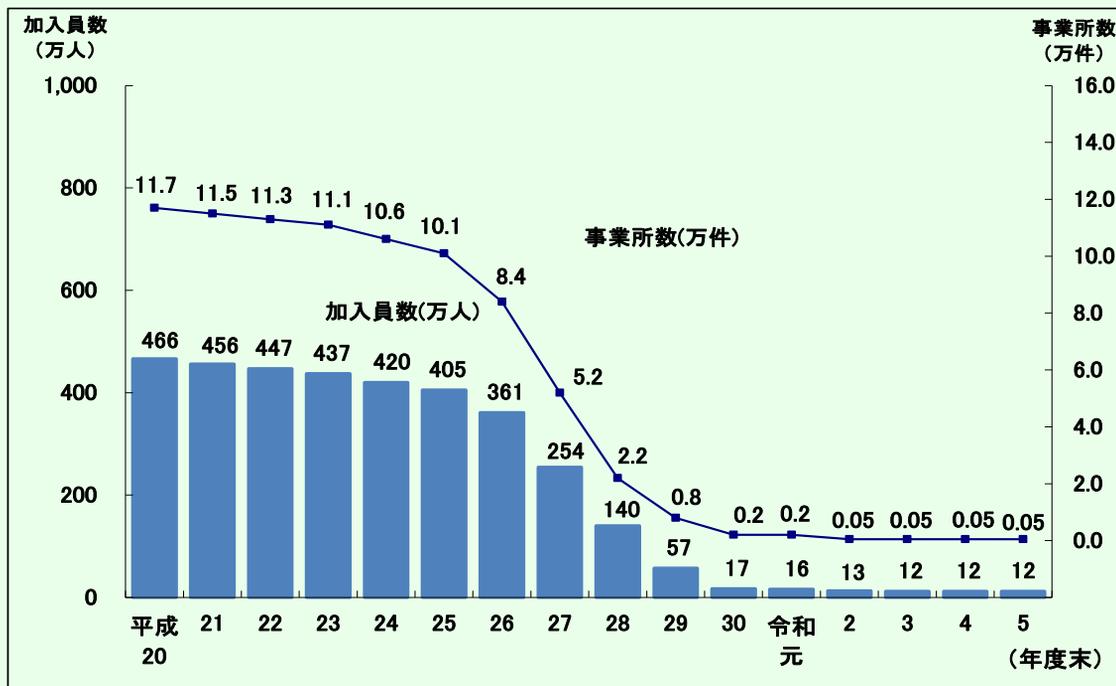
(注) 調査に回答のあった制度の単純平均値（2013年度以降は解散・代行返上計画に基づく財政検証を実施した制度を除く）。

※各積立基準の基準値

年度	純資産額/ 責任準備金	純資産額/ 最低責任準備金	純資産額/ 最低積立基準額	(数理上資産額＋ 許容繰越不足金)/ 責任準備金	純資産額/ (数理債務＋ 最低責任準備金)
2014	1.00	1.10	0.96	1.00	1.00
2015		1.20	0.98		
2016		1.30	1.00		
2017		1.40			
2018		1.50			
2019					
2020					
2021					
2022					
2023					

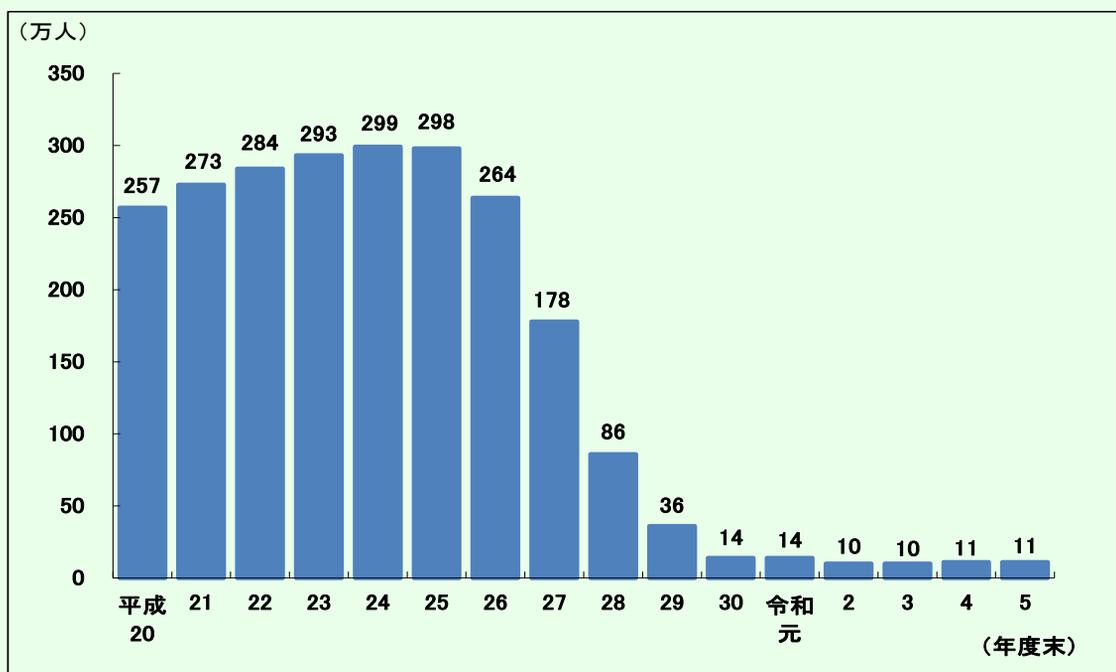
2. 適用、給付の状況

図表11. 加入員、事業所数の推移



(注)平成20年度から令和4年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和5年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

図表12. 年金受給者数の推移



(注)平成20年度から令和4年度までは厚生労働省『厚生年金基金の財政状況等』、令和5年度は企業年金連合会『企業年金実態調査』に回答のあった基金についての集計である。

本資料の複写・複製は、企業年金連合会の承諾を必要とし、無断転載を固く禁じます。これらの承諾については、下記までご照会ください。

【お問い合わせ先】

企業年金連合会 会員サービスセンター 政策企画課

〒105-0011 港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館10階

TEL : 03-6627-9715

e-mail : chosa@pfa.or.jp

